

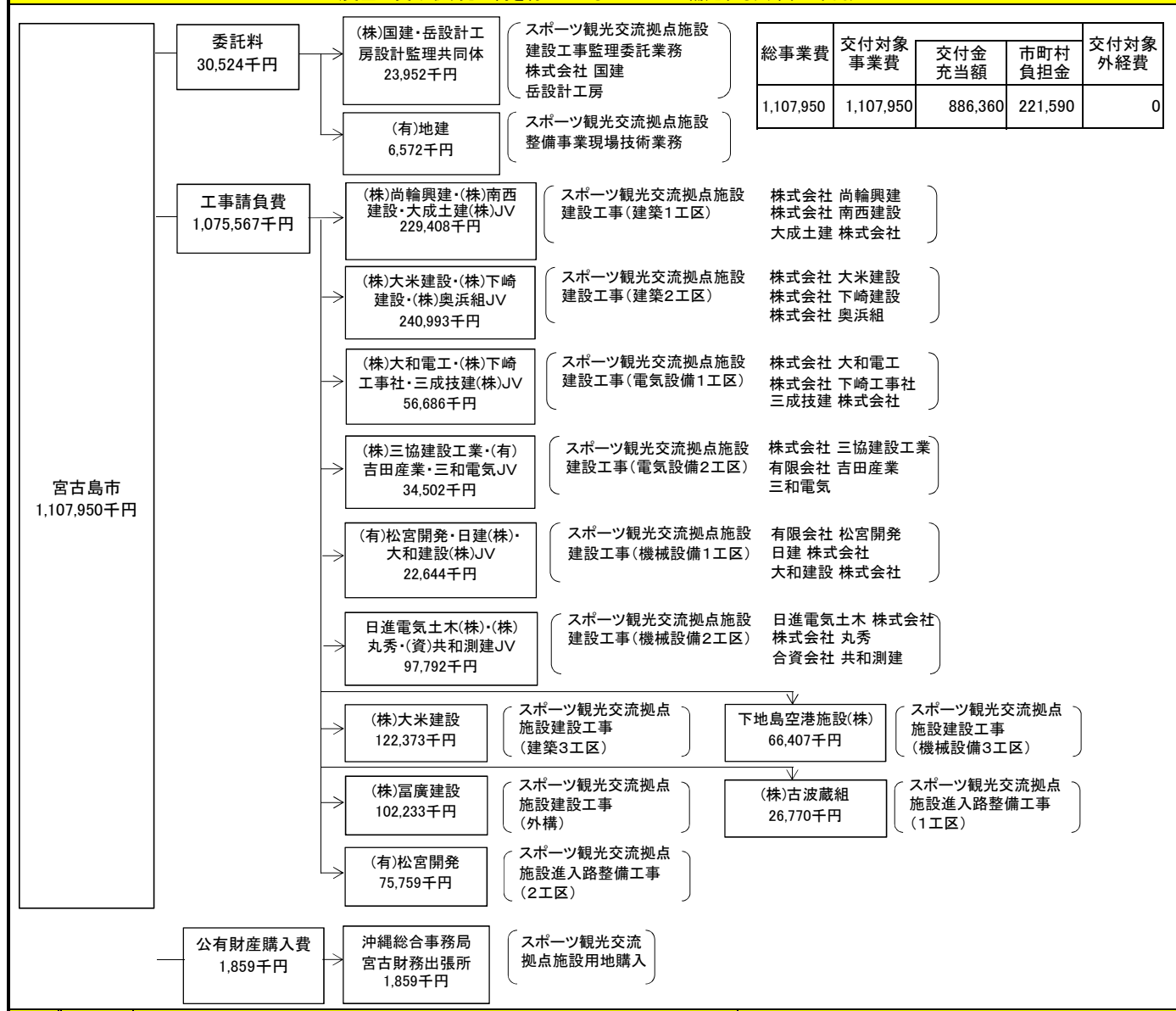
市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①		スポーツ観光交流拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
	担当部課名	企画政策部振興開発プロジェクト局		事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)
事業内容		観光入域客数が年々増加する中、雨天時の観光客の活動範囲が限られており、より快適な観光振興を推進するため、年間を通して、軽スポーツが楽しめる、地域の伝統文化に親しむことができる全天候型のスポーツ・伝統文化交流拠点施設を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	595,000	-	1,650,000	-	1,107,950
		(b) 予算現額	753,650	-	2,383,027	-	1,107,950
		(c) 増減額(b-a)	158,650	0	733,027	0	0
		(d) 繰越額	-	571,541	-	1,436,490	-
	A. 計(b+d)		753,650	571,541	2,383,027	1,436,490	1,107,950
	B. 執行済額		182,109	571,533	946,537	1,436,490	1,107,950
	うち交付金充当額		145,687	457,226	757,229	1,149,192	886,360
	次年度繰越額		571,541	0	1,436,490	0	0
	執行率(%) (B/A)		24.2%	100.0%	39.7%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		施設建設工事(建築、電気設備、機械設備、外構)及び進入路整備工事が全て完成し、委託業務である建設工事監理委託及び現場技術業務も全て完了した。また、進入路に係る用地取得も全て完了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・スポーツ観光交流拠点施設建設工事 (建築・電気設備・機械設備) 【施設面積】 建築面積:6,068.21㎡ 延床面積:5,652.97㎡	目標	(実施設計)	(各種法令申請手続)	(工事实施)	(施設整備完了)	
		実績	実施設計	各種法令申請手続	工事实施	施設整備完了	
	・進入路整備:工事延長120m、幅員12.5m (空港前交差点改良含む)、用地買収:11筆	目標	(-)	(-)	(-)	(工事实施・完成)	
		実績	-	-	-	工事实施・完成	
	・舗装、植栽工事	目標	(-)	(-)	(-)	(工事实施・完成)	
		実績	-	-	-	工事实施・完成	
	・施設建設工事監理委託業務	目標	(-)	(-)	(監理実施)	(監理実施・完了)	
		実績	-	-	監理実施	監理実施・完了	
・現場技術委託業務	目標	(-)	(-)	(管理実施)	(管理実施・完了)		
	実績	-	-	管理実施	管理実施・完了		
達成状況説明	施設建設工事(建築、電気設備、機械設備、外構)及び進入路整備工事を実施し工期内に完成した。また、委託業務である施設建設工事監理委託業務と現場技術業務も工期内に完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(31年度)
	施設整備全工事の完了	目標	(基本計画策定)	(建築確認申請、法規手続き)	(工事实施)	(施設整備全工事の完了)	()
		実績	/	建築確認申請、法規手続き	工事实施	施設整備全工事の完了	/
	【中期目標】 年間利用者数	目標	()	()	()	()	(7.4万人)
		実績	/	/	/	/	/
進捗状況説明	平成27年度発注の施設建設工事(建築1・2工区、電気設備1・2工区、機械設備1・2工区)を引き続き実施し、平成28年度には施設建設工事の建築3工区、機械設備3工区、外構及び進入路整備工事(1・2工区)を実施し、全て工期内に完成した。また、委託業務である施設建設工事監理委託業務と現場技術業務も工期内に完了した。施設供用開始後の目標は、年間施設利用稼働日数として興行利用16日、観光・地域イベント利用31日、一般利用262日、会議室利用304日を目標に、年間利用者数7.4万人を目指す。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・工事工程管理について 工事全体の工程を管理するため、最大で11工区あった工区間の調整が重要であった。工事当初から、週1回、受注者と発注者で工程会議を現場で行うとともに、月1回の月例会議を開催し、各工区間で月間工程を調整した。先行しなければならない工区など、工事全体での優先順位を工程会議で明確にすることで、工事に後戻りがなく、全工区が工期限内に完成した。</p>	<p>工程会議で各工区の工程を細かく確認することで、受注者が他工区の工程を把握できるため、工区間での工程調整が円滑に行えた。そのため、各工区ともに工事工程に後戻りがなく、工区間での細かい現場の納まりや取り合いでトラブルがなかった。 効率の更なる向上では、最大で11工区ともなる大規模工事において他工区を発注する際は、現場の混雑を想定し、全工事が円滑に進捗させることを心掛けて、発注を行った。</p>

今後の取り組み方針

施設の有効活用のため、企業研修やイベントを誘致し、積極的に観光面で誘客を実施するとともに、スポーツ振興・文化振興の面からもさまざまなイベント利用等ができるように適切に管理・運営を行っていく。
具体的には、イベント関係では全日本トライアスロンや産業まつり、修学旅行の民泊関係イベントなどの開催誘致に取り組むほか、これまで雨天時は中止となっていた屋外イベントの利用を誘致するとともに、新規イベント開催誘致に取り組む。また、企業研修関係では、島内外からの企業研修利用等の誘致を行い、企業の福利厚生利用やレクリエーション利用の促進に取り組む。スポーツ振興面では、スポーツ教室や地域運動会、その他スポーツ大会等の開催利用に取り組む。文化振興面では、伝統文化でもあるクイチャーフィステバルの開催に取り組む。
その他、さまざまなイベント等で施設を有効活用し、年間利用者数7.4万人を目指して管理・運営に取り組んでいきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札以外の業者選定については、宮古島市契約規則及び地方自治法第167条の2を遵守し、適正な随意契約を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、不用額がなく、適正規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・行途については、事業実施に際し必要なのか等、支出に関する書類により確認を行い適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-② 宮古島市スポーツ施設機能向上事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ			
	担当部署名	生涯学習部 市民スポーツ課		事業実施(予定)年度	平成26~28年度	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
事業内容		宮古島市スポーツマネジメントプランに基づき、大規模スポーツイベントや大会が開催できる環境やプロスポーツチームのキャンプ地にふさわしい環境を目指し、スポーツ施設の機能強化及び施設整備等を行う。				Ⅲ-1-(1)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,700	—	55,933	—	—
		(b) 予算現額	15,700	—	59,005	—	—
		(c) 増減額(b-a)	0	—	3,072	—	—
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	15,700	—	59,005	—	—
	B. 執行済額		15,288	—	56,592	—	—
	うち交付金充当額		12,182	—	45,273	—	—
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		97.4%	—	95.9%	—	—
予算の状況の説明		入札残による不用額2,413千円生じたが、5%以内であり予算は適正に執行された。ブルベン整備を進めるとともに、野球キャンプを行っている複数の団体から要望のあったピッチングマシンについても事業費を3,072千円を増額し、年度内に導入することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・宮古島市民球場ブルベン建設工事(397.67㎡(投球レーン8箇所))	目標	—	—	(建設工事実施)	—	
		実績	—	—	建設工事実施	—	
	・宮古島市民球場ブルベン建設工事監理業務	目標	—	—	(監理業務)	—	
		実績	—	—	監理業務	—	
	・ピッチングマシン導入3箇所、各1台	目標	—	—	(3箇所 各1台)	—	
		実績	—	—	3箇所 各1台	—	
	【参考指標】	目標	(防球ネット整備設計委託・工事)	—	—	—	
	・防球ネット整備設計委託・工事	実績	防球ネット整備設計委託・工事完了	—	—	—	
【参考指標】		目標	(実施設計)	—	—		
・ブルベン整備設計委託	実績	実施設計完了	—	—	—		
	達成状況説明	当初の計画どおり、野球キャンプのシーズン前である平成28年11月に(ブルベン397.67㎡ 投球レーン8箇所)のブルベン建設工事を完了した。また、野球キャンプを行っている複数の団体から要望のあったピッチングマシンについて、事業費を当初予算から増額し導入した(市民球場・下地球場・城辺球場の3台)。又市民球場では、プロ野球選手による自主トレ・実業団1球団・大学3球団・高校2球団のキャンプが行われ他球場でキャンプを行っている実業団チームによる交流試合4試合行われた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	・宮古島市民球場ブルベン建設工事完了	目標	()	—	—	(工事完了)	()
		実績	/	—	—	工事完了	/
	・ピッチングマシンの導入完了3箇所 各1台	目標	()	—	—	(導入完了 3箇所 各1台)	()
		実績	/	—	—	導入完了 3箇所 各1台	/
	【参考指標】	目標	()	(防球ネット整備設計委託・工事)	—	—	()
	・防球ネット整備設計委託・工事	実績	/	防球ネット整備工事完了	—	—	/
		【参考指標】	目標	()	(実施設計完了)	—	—
	・ブルベン整備設計委託	実績	/	実施設計完了	—	—	/
		進捗状況説明	野球キャンプシーズン(1月後半から3月)までにブルベン建設工事が完了したため、野球キャンプを行っている複数の団体から要望のあったピッチングマシン導入についてもH28年度事業で導入をすることができ、シーズンで野球キャンプ16団体(約700人)のキャンプを受け入れることができた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初計画では、平成28年度事業としてブルベン整備のみを想定していたが、整備完了後もキャンプのシーズンまでの期間があったことから、野球キャンプを行っている複数の団体から要望のあったピッチングマシンを導入することとした。	平成28年度に実施した事業では、野球キャンプ予定日まで工事及び備品購入が完了しており、今後も野球キャンプ関係者にブルベン、ピッチングマシンについて周知するとともに、宮古島市スポーツコンベンション推進協議会とともにPRを行う。 また、本市のスポーツを通じた観光の振興のため、野球関係者のみではなく、幅広い分野の関係者アンケート等を実施し、計画的な施設運営を行う必要がある。

今後の取り組み方針

整備の完了したブルベン、ピッチングマシンを有効に活用するため、引き続き関係者へのPRを実施するとともに、スポーツを通じた観光振興のため関係者からの情報収集にも取り組んでいく。また宮古地区中体連・高体連・野球連盟への利用促進も行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
56,592	56,592	45,273	11,319	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は建築積算基準に基づき積算しており、不用額は入札残によるもので、適正な規模と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市				
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-③	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部署名	生涯学習部 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成24～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	現在、平良地区に展開している歴史文化ロード「綾道(あやんつ)」を拠点とし、旧市町村の各地域に所在する「宮古島らしさ」に特化した文化財を中心とする散策コース等の整備を行い、伝説と民話に彩られたロマン溢れる「宮古島特異の歴史と文化」を巡る新たな観光資源の一つとして広く活用する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)	38,000	29,450	78,500	23,498	30,751
		38,000	72,742	78,500	26,078	30,751
		0	43,292	0	2,580	0
		—				
	B. 執行済額	37,998	72,735	78,487	25,502	30,419
	うち交付金充当額	30,398	58,188	62,789	20,401	24,335
	次年度繰越額					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	98.9%
	予算の状況の説明	当初計画していた業務は全て実施し、執行率は概ね100%であり適切に執行されている。				
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度
	・綾道～伊良部島コース～の策定／1コース	目標	(1コース)	()	()	()
		実績	1コース			
	・コース上環境美化整備／3コース	目標	(3コース)	()	()	()
		実績	3コース			
	・案内板・説明板作成設置／10基	目標	(10基)	()	()	()
		実績	8基			
	・コースマップデザインレイアウト／伊良部地区コース	目標	(1件)	()	()	()
		実績	1件			
	・文化財WEB公開システム追加更新／伊良部地区コース	目標	(追加更新)	()	()	()
		実績	追加更新			
	・来間島の石段復元／160㎡	目標	(160㎡)	()	()	()
		実績	160㎡			
・コースパンフレット／伊良部地区コース12,000部	目標	(12,000部)	()	()	()	
	実績	12,000部				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・散策パンフレットについては、伊良部島コースを12,000部作成した。 ・案内板の設置については、活動目標及び成果目標の達成度としては目標の達成に至らなかったが、掲載すべき情報量の多さ、同じエリア内の複数の遺跡をまとめて掲載した方がより効果的なため2基の説明内容を増やし、2基分の規格での作成を行い、合計8基の設置を行ったため事実上、目標とした設置目的は達成されている。 ・宮古島市文化財WEB公開システム追加更新については、伊良部島コースの追加、検索機能の追加、全方位画像コンテンツ等の追加更新を行った。 ・毀損物件の復元等について、来間島の石段の復元を行った。 					

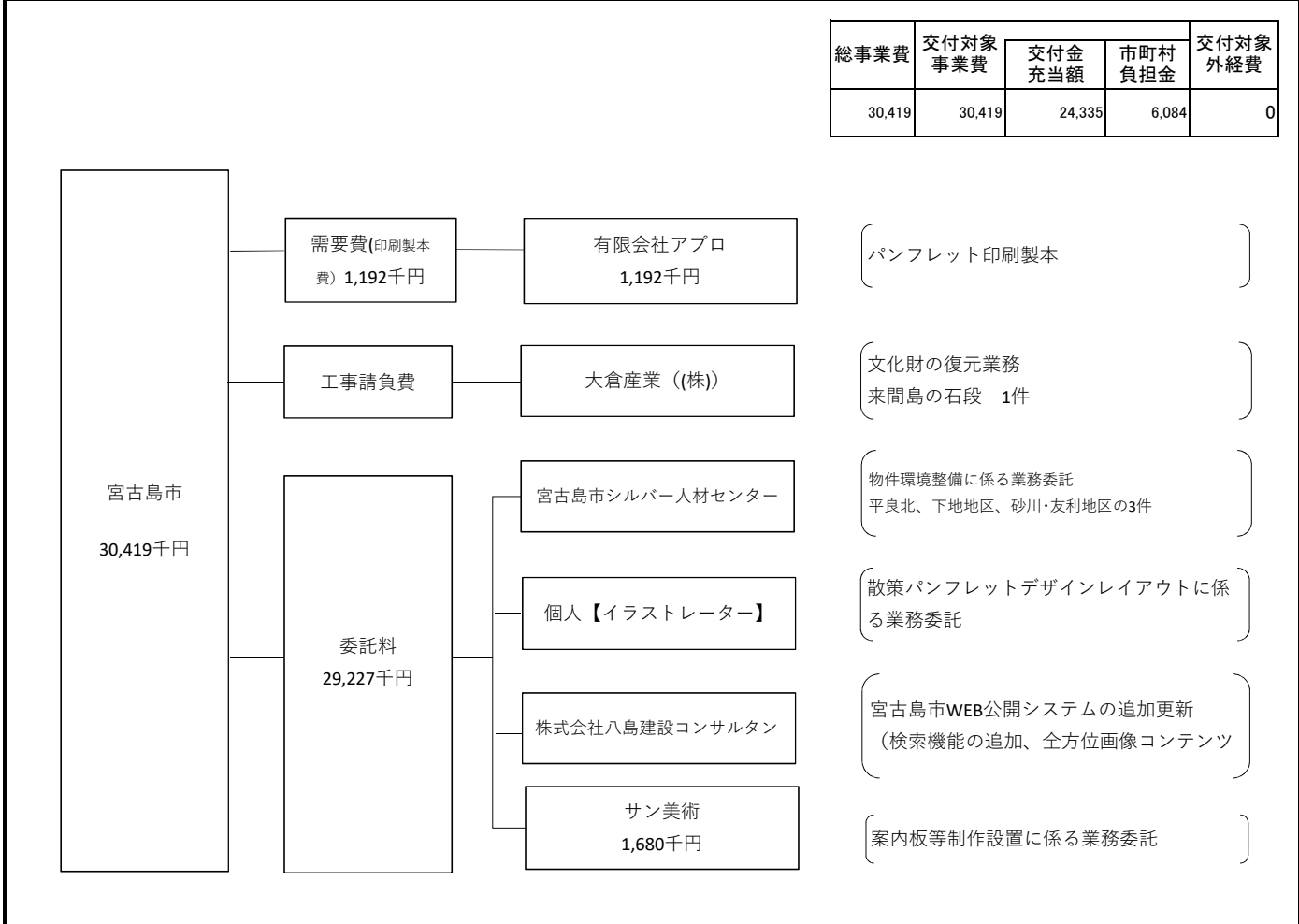
H28成果目標(指標)			基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
成果目標 (指標) 及び進捗状況	・新規コース「綾道～伊良部地区コース～」策定／年間1コース整備し、年間利用者数1,000名以上	目標	()	(1コース)	()	()	()
		実績		1コース			
	・コース上環境美化整備／平良北コース及び地下地来間コースは年間6回、砂川友利コースは年間4回実施	目標	()	(平良コース及び地下地来間コース年間6回、砂川友利コース年間4回)	()	()	()
		実績		平良コース及び地下地来間コース年間6回、砂川友利コース年間4回			
	・案内板・説明板作製設置／10基を設置完了	目標	()	(10基)	()	()	()
		実績		8基			
	・コースマップデザインレイアウト作製完了／伊良部地区コース	目標	()	(作製完了)	()	()	()
		実績		作製完了			
	・文化財WEB公開システム閲覧数／年間5,000アクセス	目標	()	(5,000アクセス)	()	()	()
		実績		14,329アクセス			
	・来間島の石段復元／復元工事の完了	目標	()	(工事完了)	()	()	()
		実績		工事完了			
	・コースパンフレット／市内各所(公共機関及び民間事業所等)にて設置配布	目標	()	(設置配布)	()	()	()
		実績		設置配布			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・散策パンフレットについては、伊良部島遺跡コースを12000部作成し、宮古島市役所各庁舎案内窓口及び民間ボランティアガイド団体等に配布した。 ・文化財WEB公開システム閲覧数については、アクセスが14,329件あり、目標の5,000件の3倍近くのアクセスがあり、アクセス地域は那覇、大阪、福岡、東京と宮古島空港と直行便のある都市で約3分の1を占めていることから、宮古島観光前の下調べとして活用されているものと考えられる。年々観光客の増加傾向にある宮古島において平均値を上回るアクセス数があったものと考えられ、追加更新業務の効果が現れているといえる。 ・案内板の設置については、活動目標及び成果目標の達成度としては目標の達成に至らなかったが、掲載すべき情報量の多さ、同じエリア内の複数の遺跡をまとめて掲載した方がより効果的のため2基の説明内容を増やし、2基分の規格での作成を行い、合計8基の設置を行ったため事実上、目標とした設置目的は達成されている。 ・毀損物件の復元等について、来間の石段の1件を復元することにより、散策可能な状態となった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・パンフレットの作成は各文化財の紹介や説明が専門的な内容に偏らないよう、常に幅広い対象層が「親しみやすい」「わかりやすい」「使いやすい」ものとなるように留意し作成した。</p> <p>・WEB公開システムの更新・追加については、検索システムなど操作性を向上させ、普段進入しづらい文化財などをピックアップし、ストーリービューを作成するなど新規コンテンツを導入した。また作成したパンフレット等に、ポータルサイトに誘導するQRコードを記載し、サイトの周知をはかった。ポータルサイトへのアクセス数は目標値に達成しているが、去年に比べ若干減少(平成27年度:16,249件、平成28年度:14,329件)している。</p> <p>・案内板の設置は従来の説明板が設置されていない文化財を選定した。2基は説明内容の多さから規格を2基分に設計している。</p> <p>・毀損物件の復元工事は、来間の石段を復元し、極力元々使用していたの石材を使い復元した。また市指定天然記念物の「来間島断崖の植生」を散策して回れるよう安全性の面から手摺りを設置している。</p>	<p>・パンフレットの作成は内容の充実から発刊が3月末と遅くなっているが、もう少し余裕を持った発刊スケジュールを計画する。</p> <p>・WEB公開システムの方は、年間アクセス数が平成27年度(16,249件)に比べ平成28年度(14,329件)は若干減っていることから、マスコミを使った周知や、刊行物などにQRコードを添付し周知をはかる。</p>

今後の取り組み方針

- ・物件の清掃については、通年で観光需要に資するために必要な範囲(年6回程度)で実施する。
- ・案内板及び標柱等の設置について、サイン標示のない文化財等を優先して、設置累計増を目指して取り組む。
- ・石造文化財等を中心に毀損著しい文化財があり、活用のための復元整備を進めていきたい。
- ・文化財WEB公開システムについては、各年度で整備するコースや新たなコンテンツの追加更新を進めていきたい。
- ・平成29年度は、平良南・久松(仮)コースの策定整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託・請負事業者は、文化財の特性上、業務には高度な専門性・技術が求められることを鑑みた選定を行う等、各業務内容において適切に選定を行った。</p> <p>○予算規模について、特殊業務は事前に見積書を徴取するなどしており適正であると考えている。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	安全・安心なまちづくり推進整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ウ)	
担当部署名	生活環境部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備	
事業内容	市民や多くの観光客で賑わう繁華街における事件事故防止や犯罪の抑止を図るため、防犯カメラの設置を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,804	-	-	-	-
		(b) 予算現額	3,132	-	-	-	-
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,672	-	-	-	-
		(d) 繰越額		-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	3,132	-	-	-	-
	B. 執行済額		3,132	-	-	-	-
	うち交付金充当額		2,505	-	-	-	-
	次年度繰越額			-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	-	-	-	-
予算の状況の説明		入札の結果当初予算額と事業費の差が3,672千円発生したため、予算の減額を行ったが、当初想定していた仕様を満たす事業執行ができた。予算積算時との乖離があるため、予算作成の見積もりの段階でさらに精度を上げる取り組みが必要である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	防犯カメラ設置: 14台	目標	(14台)	()	()	()	
		実績	14台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	関係機関との調整を図り、防犯カメラ設置箇所を選定し、当初の目標であった14台の設置を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
	・繁華街における事件事故の減少 基準値: 51件(過去5年間の範囲内犯罪認知件数平均)	目標	(51件)	(事件事故減少)	()	()	()
		実績		事件事故5件減少 51件→46件			
	進捗状況説明	・安全・安心なまちづくりを推進し、観光振興につなげるため、繁華街の人の出入りが多い場所を中心に防犯カメラの設置を完了した。今後は、防犯カメラの管理を行い、安全安心なまちづくりを推進していく。 ・成果目標に設定した事件事故の件数は、基準値の51件に対しH28年度は46件であったため、5件の減少となった。					

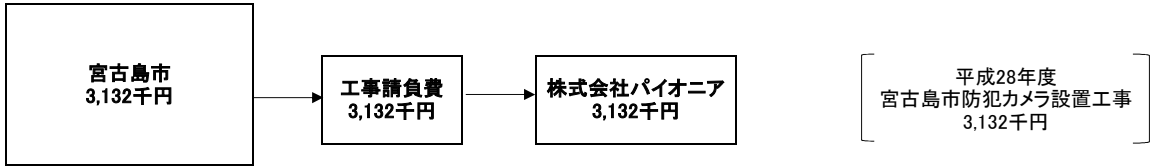
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	防犯カメラを設置するにあたり、関係各所と調整を図り、設置必要箇所・台数について検討を重ねた。 防犯カメラの設置により、安全・安心なまちづくりに資する反面、個人情報の管理についての問題が考えられる。 維持管理等団体との負担割合についての調整に時間がかかった。	個人情報保護の観点を含む運用に関する要綱を制定した。今後は適正な運用に努める必要がある。 維持管理等団体との負担割合についての調整を図り、協定書を締結した。

今後の取り組み方針

市民や多くの観光客で賑わう繁華街における事件や事故の防止や犯罪の抑止を図るための環境整備ができたため、今後も維持管理団体を含めた関係各所と連携を取りながら、整備された防犯カメラの有効活用を図り、安全・安心なまちづくりに努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,132	3,132	2,505	627	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○指名競争入札により、適正予算で執行できたと考えているが、予算積算との開きがため、今後は予算積算段階の精度を上げる必要がある。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○維持管理等団体と協定書を締結した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○目的に則し、必要なものであったと判断した。

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤ 観光地受入環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-(オ)		
	観光工商局 観光課		事業実施(予定)年度 平成28年度		産業間連携の強化		
担当部署名	観光工商局 観光課		事業実施(予定)年度 平成28年度		III-1-(1)		
事業内容	年々増加する観光客(外国人観光客を含む)の利便性と満足度の向上を図るため、公衆wi-fiを整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算状況	(a)当初予算額	35,986	-	-	-	-
		(b)予算現額	21,190	-	-	-	-
		(c)増減額(b-a)	▲14,796	-	-	-	-
		(d)繰越額	0	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		21,190	-	-	-	-
	B. 執行済額		21,190	-	-	-	-
	うち交付金充当額		16,951	-	-	-	-
	次年度繰越額		0	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	-	-	-
予算状況の説明		当初事業計画していた観光地情報発信業務について、海外クルーズ船の寄港回数が大幅に増加し、観光客ニーズの多様化が予想されたことから、クルーズ船による外国人観光客受入を含め再検討が必要と判断し、実施を見送ったため14,796千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	WI-FIの整備	目標	(WI-FIの整備)	()	()	()	
		実績	WI-FIの整備				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	観光地情報発信業務は、観光客が観光地を訪れた際に、アプリ等を使用してその観光地の情報を入手することが可能となるものを計画していた。しかし、海外クルーズ船の寄港回数が大幅に増加し、クルーズ船による外国人観光客の2次交通手段(ツアーバス、タクシー、レンタカー、その他)ごとの観光導線の把握や、それに対応した最適な情報発信方法や内容等について再検討が必要と判断し、14,796千円減額し実施を見送った。 Wi-Fi整備業務では、市内中心市街地の3通り(下里通り、市場通り、西里通り)に公衆無線LANを整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
	フリーWi-Fiスポットの設置完了	目標	()	(フリーWi-Fiスポットの設置完了)	()	()	()
		実績		フリーWi-Fiスポットの設置完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	市内中心市街地の3通り(下里通り、市場通り、西里通り)に、フリーWi-Fiスポットの設置を完了しており、目標を達成した。観光客のニーズとしてWi-Fiの整備があるため、今後も必要箇所に整備を行っていく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>国内観光客及び、クルーズ船で訪れる外国人観光客が年々増加するなかで、特に外国人観光客のWi-Fi使用に対する高いニーズに対応する為、フリーWi-Fiスポットを設置した。</p> <p>設置場所は、クルーズ船が停泊する平良港から距離が近く、また、徒歩で観光する方が多い為、高い利用率が見込まれることから中心市街地3通りとした。</p> <p>事業執行の際には、「中心市街地公衆無線LANサービス提供業務推進協議会」を開き、情報共有・検討を重ねて、市・受託業者・観光関連団体間でしっかりと合意形成されたものとなるよう注意した。</p> <p>観光地情報発信業務は、観光客が観光地を訪れた際に、アプリ等を使用してその観光地の情報を入手することが可能となるものを計画していた。しかし、海外クルーズ船の寄港回数が大幅に増加し、観光客ニーズの多様化が予想されたことから、クルーズ船による外国人観光客受入を含め再検討が必要と判断し、実施を見送った</p>	<p>今後も、Wi-Fiスポットの整備を着実に進めていかなければいけないが、常に情報収集を行い観光客のニーズを把握し、整備計画をブラッシュアップしていく必要がある。</p> <p>「中心市街地公衆無線LANサービス提供業務推進協議会」では、様々な議論が交わされており、業務を推進する上で有効だった。今後のWi-Fi整備においても、業務推進協議会を開催する必要がある。</p> <p>観光地情報の発信方法については、海外からの観光客がどのように観光地情報を取得しているのかを調査・研究する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

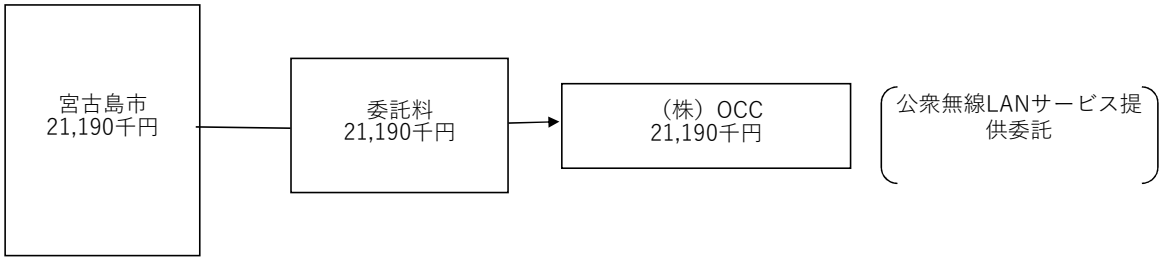
観光地情報発信業務については、外国人観光客受入を含めた再検討を行う。

「中心市街地公衆無線LANサービス提供業務推進協議会」で議論された内容を精査した上で、Wi-Fi整備に係る検討会議等を開き、下地島空港の整備や国際クルーズ拠点としての平良港の整備による観光客の導線やニーズの変化に注視し、観光客のニーズを反映させた整備を進めていく。

接続数等の統計記録をとり、観光客のWi-Fi接続傾向がどのように推移していくのか年間を通して調査し、その情報をWi-Fi整備事業だけでなく観光事業全体で活用していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
21,190	21,190	16,951	4,239	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルにより選定しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、実施内容の見直しによる途中減額があり、今後はさらに事業計画の精度を上げる必要がある。 ○費用・使途については、事業完了後に検査を行った結果適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市
------	------

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	与那覇湾環境総合整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3章-1-(1)-イ
担当部課名	生活環境部 環境衛生課	事業実施(予定)年度	平成24年～平成33年度	陸域・水辺環境の保全
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	ラムサール条約に登録された与那覇湾の利活用についての総合的な整備計画を策定し、貴重な自然環境の有効利用を図る。今年度は、遊歩道、自然観察施設工事等を実施する。			
------	---	--	--	--

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

		25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	5,000	49,489	—	25,000	31,120
	(b) 予算現額	15,000	47,354	—	24,102	17,048
	(c) 増減額 (b-a)	10,000	▲ 2,135	—	▲ 898	▲ 14,072
	(d) 繰越額	—	0	38,340	0	0
	A. 計 (b+d)	15,000	47,354	38,340	24,102	17,048
	B. 執行済額	13,528	8,423	38,340	22,937	15,730
	うち交付金充当額	10,822	6,738	30,672	18,349	12,584
	次年度繰越額	—	38,340	—	—	—
	執行率 (%) (B/A)	90.2%	17.8%	100.0%	95.2%	92.3%
	予算の状況の説明	観光客の増加等を受け、遊歩道について早期着工するため、H28年度は遊歩道等全体設計業務を実施することにした。また、海草藻類移植(保全再生効果検証業務、関連資料作成)については、現場状況の再検査を踏まえた実施箇所の再検討等を行う必要があることから、H28年度の実施を取りやめるとし、年度途中にて事業費(14,072千円)を減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
遊歩道整備(28m)	目標	(28m)	()	()	()
	実績	28m			
自然観察施設(階段・スロープ等)11箇所	目標	(11箇所)	()	()	()
	実績	11箇所			
遊歩道等全体設計業務委託	目標	(設計業務委託)	()	()	()
	実績	設計業務委託			
達成状況説明	観光客の増加等を受け、遊歩道について早期着工するため、H28年度は遊歩道等全体設計業務を実施することにした。また、海草藻類移植(保全再生効果検証業務、関連資料作成)については、現場状況の再検査を踏まえた実施箇所の再検討等を行う必要があることから、H28年度の実施を取りやめるとし、年度途中にて活動目標の変更を行ったが、変更後の各活動目標については適正に実施された。				

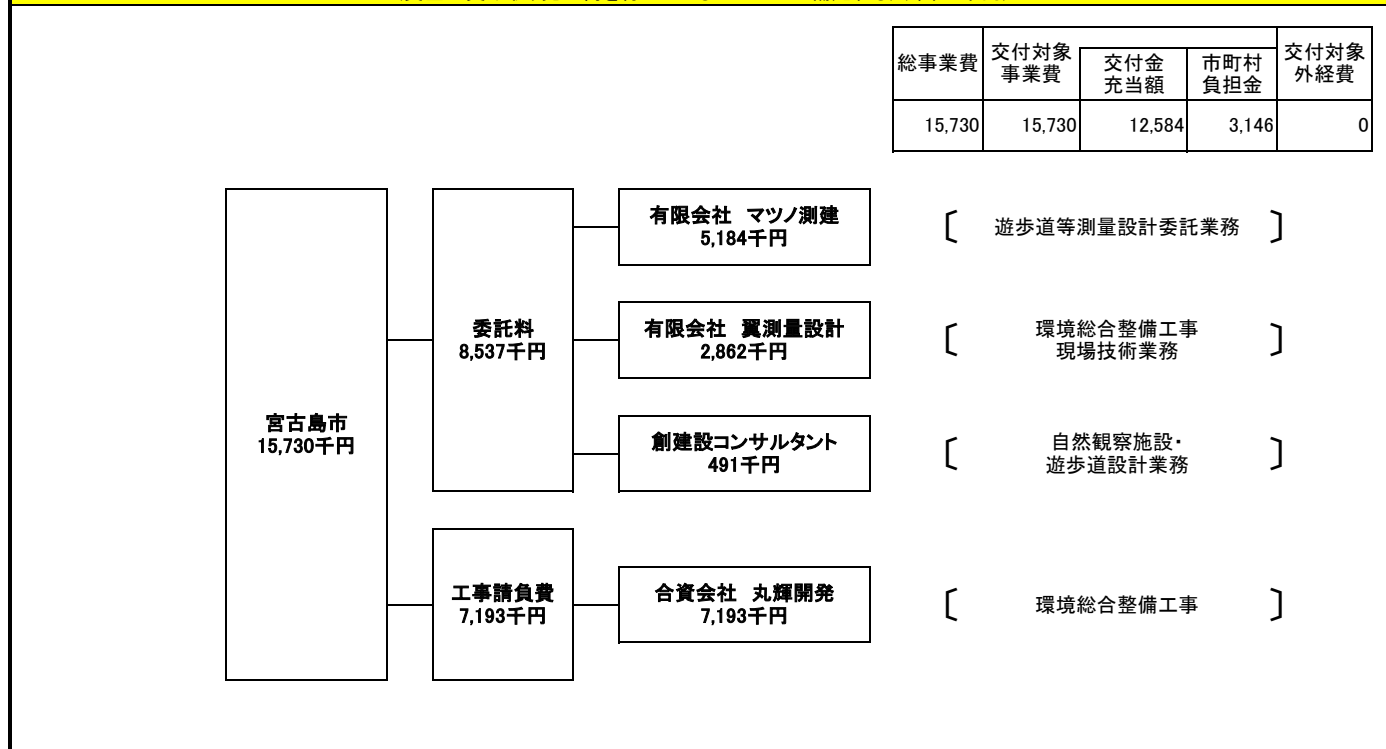
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
			()	()	()	()
遊歩道整備23%	目標	()	(23%)	()	()	()
	実績		23%			
自然観察施設(階段・スロープ等)100%	目標	()	(100%)	()	()	()
	実績		100%			
遊歩道等全体設計業務委託の完了	目標	()	(設計完了)	()	()	()
	実績		設計完了			
進捗状況説明	遊歩道の一部を改良し、自然観察施設については、計画通り整備完了となった。また、観光客の増加等を受け、遊歩道を優先的に整備することとし、H28年度は遊歩道等の設計業務が完了した。今後は設計をもとに遊歩道の整備を進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	遊歩道等の全体設計業務が完了したため、今後の整備実施の準備ができています。 海藻類移植について過去にボランティアで行われた場所があり、現場を確認しているが育成状況が良くなく、海藻類移植を実施するのに不安がある。	H28年度は見送った海草藻類移植については、現場状況を再調査し、藻場再生に効果的な海藻類移植実施箇所を選定しなければならない。

今後の取り組み方針

H28年度にて、遊歩道等の全体設計業務が完了したため、H29年度以降は計画的な整備を実施し、観光客の受入につなげていく。
また、海草藻類移植については、与那覇湾の海藻類自生状況も含め現場状況を再調査し、効果的な移植実施箇所を選定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 用途の流れ、 点検・費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により事業者を決定しており、業務は適正に履行されたため支出先は妥当と考える。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○年度途中で、活動目標変更及び予算の減額を行ったため、今後は当初予算の段階での精度を向上させる必要がある。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧	トロピカルフルーツパーク機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(2)-ウ		
担当部課名	農林水産部 農村整備課	事業実施(予定)年度	平成28年度～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備		
事業内容	トロピカルフルーツパークを集客力のある施設として機能を向上させるため、熱帯果樹植栽、加工・研修・販売施設の整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a)当初予算額	3,000	—	—	—	—	
	(b)予算現額	3,000	—	—	—	—	
	(c)増減額(b-a)	0	—	—	—	—	
	(d)繰越額	0	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	3,000	—	—	—	—	
	B.執行済額	2,808	—	—	—	—	
	うち交付金充当額	2,246	—	—	—	—	
	次年度繰越額	0	—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)	93.6%	—	—	—	—	
予算の状況の説明	トロピカルフルーツパーク機能強化事業の基本計画策定業務を実施した。不用額が192千円生じたが、事業は適正に執行され、予算規模としても適切だったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		28年度	29年度	30年度	31年度		
	基本計画の検討	目標	(基本計画の検討)	()	()	()	
		実績	基本計画の検討				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	トロピカルフルーツパークの機能を向上させるため、熱帯果樹の植栽、加工、研修等の整備を行い、加工品の販売及び営農指導を実施し、集客力のある施設として強化を図るため、基本計画を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	基本計画策定	目標	()	(基本計画策定)	()	()	()
		実績		基本計画策定			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	当初の計画通り、基本計画を策定した。実施に際し、ドローン撮影を取り入れ施設概況等を把握し、再編のアイデアに活かすことができた。今後は策定された基本計画を基に、利活用方法を含めた基本設計を行い、観光と農業をつなげる施設の整備を行う。					

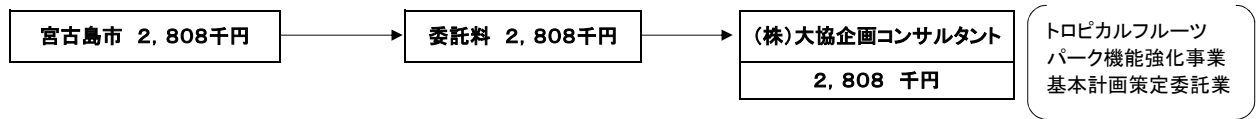
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	宮古島市は、大学、社会人野球チーム、日本国内トップクラスの陸上チーム等、多くの団体が来島するスポーツキャンプ地であるほか、農水産物、工芸品を活用した特産品などの地域資源を有している。しかしながら、これらの地域資源が現状では十分に活用されておらず、観光客の誘客や新たな観光メニュー開発等による「観光振興」、観光業と連携した「地場産業の活性化」及び新たな「雇用の創出」などへの活用が課題となっている。 トロピカルフルーツパーク機能強化事業としては以上の視点から、観光振興と地場産業の活性化および雇用の創出につながる整備が求められる。	宮古島市内の地域資源を「観光振興」「地場産業の活性化」「雇用の創出」に結びつけるため、観光客誘客の基盤となる施設の機能強化、新たな特産品開発、宮古島市の有する観光情報と発信等を行う必要がある。 H28年度に策定した基本計画を基に、実際の利活用について、基本設計に活かすために、地場産業等での事業従事者からの意見を集約し、ブラッシュアップする必要がある。

今後の取り組み方針

平成29年度で基本設計業務を予定しており、その中で検討委員会(有識者)を開催し、トロピカルフルーツパーク機能強化事業の基本設計に活かしながら、整備を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,808	2,808	2,246	562	0



資金の流 れの流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札としたので、選定は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○不用額が発生したが、約6%であり予算規模は適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業完了によって確認し適正であった。

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	賑わいのまちづくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備	
事業内容	中心市街地における市民・観光客の集客交流拠点として位置づけ、イベント開催等を行うための賑わい創出の場として活用し観光振興に繋げるため、賑わい広場を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	(a) 当初予算額	5,000	-	-	-	-	
	(b) 予算現額	5,000	-	-	-	-	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	-	-	-	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	5,000	-	-	-	-	
	B. 執行済額	4,979	-	-	-	-	
	うち交付金充当額	3,983	-	-	-	-	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)	99.6%	-	-	-	-	
予算の状況の説明	入札残による不用額21千円が生じたが、事業費の1%未満であり、事業は適切に執行されたと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	調査設計委託業務	目標	(調査設計)	()	()	()	
		実績	調査設計				
	不動産鑑定評価業務(5筆)	目標	(鑑定評価)	()	()	()	
		実績	鑑定評価				
達成状況説明	賑わいの広場整備予定地(5筆)の不動産鑑定評価業務および調査設計委託業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	賑わい広場整備設計書の完成	目標	()	(設計書完成)	()	()	()
		実績		設計書完成			
	不動産鑑定評価の完了	目標	()	(鑑定評価完了)	()	()	()
		実績		鑑定評価完了			
	進捗状況説明	不動産鑑定評価の完了および設計が完成した。広場の整備に当たり、維持管理や利用方法について、近隣住民や通り会との意見のすりあわせを図る必要があるため、次年度は用地購入業務とともに実施していく。					

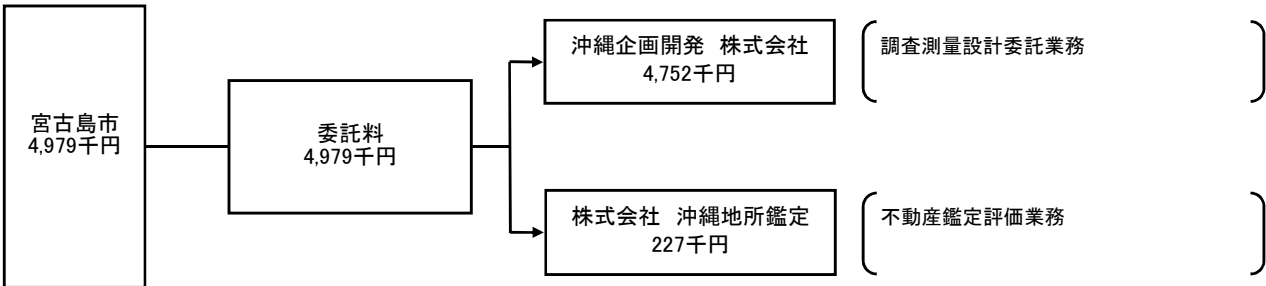
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	計画段階ではH28年度に用地購入を行う予定であったが、事業の適正な執行を考慮し、用地購入業務についてはH29年度に実施することにし、H28年度は不動産鑑定と調査設計の完了を目指した。 市街地中心部であるので、維持管理や利用方法について、行政だけではなく、近隣住民や通り会の協力が得られることが望ましい。	H29年度は用地購入を行い、整備はH30年度予定のため、H29年度中に維持管理や利用方法について、近隣住民や通り会との意見交換を行う必要がある。

今後の取り組み方針

H29年度は用地購入業務を予定しているため、各地権者と早い段階から交渉を行いつつ、維持管理や利活用方法について、近隣住民や通り会との意見交換の場を設け、整備後のまちなかの賑わい創出につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,979	4,979	3,983	996	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、指名競争にて入札を行っているため、適切であったと考えている。 ○不用額も1%未満であるため、予算規模も適正である。 ○費目・使途については事業目的に即しているものであった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩		伊良部島・下地島間入江整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-2-ウ	
	担当部課名	伊良部支所 地域づくり課		事業実施(予定)年度 平成24年度～30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)
事業内容	伊良部島・下地島間入江を観光資源として最大限に活用するため、周辺水域の作滞を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,700	5,750	50,000	—	5,000
		(b) 予算現額	4,515	25,620	50,000	—	5,000
		(c) 増減額(b-a)	▲185	19,870	0	—	0
		(d) 繰越額	—			—	0
		A. 計(b+d)	4,515	25,620	50,000	—	5,000
	B. 執行済額		4,515	25,095	43,401	—	3,024
	うち交付金充当額		3,612	20,076	34,720	—	2,419
	次年度繰越額					—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.0%	86.8%	—	60.5%
予算の状況の説明		不用額は入札残であり、委託業務は適切に執行されたが、予算と入札の結果に差があるため、今後は事業費積算の精度を向上させる必要がある。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	水路作滞箇所設計業務委託	目標	(設計業務委託)	()	()	()	
		実績	設計業務委託				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	年度工期限内に設計報告書、実施設計書の成果品は納品されており、委託業務は適切に執行された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
	水路作滞箇所設計の完了	目標	()	(設計完了)	()	()	()
		実績		設計完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	伊良部島・下地島間入江整備事業に必要な実施設計書の作成を完了した。今後は、設計書をもとに作滞を実施し、観光振興につなげる。					

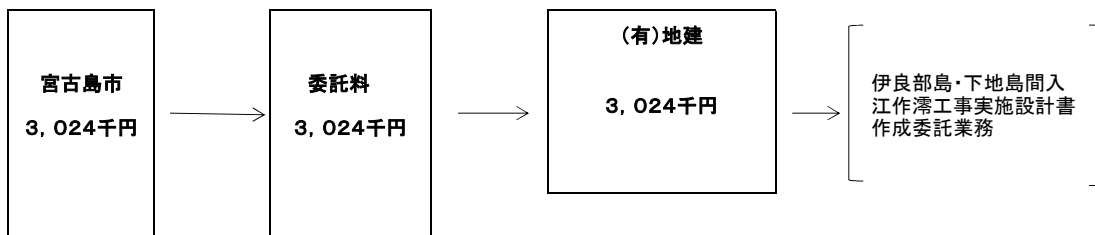
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	作滞予定箇所付近のマングローブにてカニの養殖を行っている事業者があるため、観光面だけでなく、養殖事業を守る観点から、事業者とも協議を行い、調整の結果を設計書に反映させることが求められていた。	養殖事業者との調整を行い、養殖実施箇所を避けた実施予定箇所となるよう設計に反映させたが、作滞実施の際には養殖業にも影響がないように注意を払い実施する必要がある。

今後の取り組み方針

伊良部島・下地島間入江作滞工事実施設計書に基づき、工事を進めていき、執行の際に必要であれば、近隣養殖事業者や、観光事業者等の関係各所と適宜調整を図る。調整の結果必要であれば汚濁防止等の取組も視野に入れながら、近隣に影響のないように工事を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,024	3,024	2,419	605	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札を実施し、支出先としては妥当であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は適正に執行されたが、入札残が生じたため、今後はさらに適正な規模にするために精査を行う必要がある。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途に関しては、事業目的達成の観点で完了検査を行った結果、適正であった。

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	伊良部観光地重点整備地区実施計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	伊良部支所地域づくり課	事業実施(予定)年度	平成27～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	伊良部地区の観光地の充実化を図るため重点的に整備する場所や、整備の方法、整備内容の実施計画を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	—	—	—
		(b) 予算現額	5,000	5,000	—	—	—
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	—	—	—
		(d) 繰越額			—	—	—
	A. 計 (b+d)		5,000	5,000	—	—	—
	B. 執行済額		4,812	4,860	—	—	—
	うち交付金充当額		3,849	3,888	—	—	—
	次年度繰越額		0	0	—	—	—
	執行率 (%) (B/A)		96.2%	97.2%	—	—	—
予算の状況の説明		予算残は入札残によるものであり、当初計画した事業内容は、計画通り実施され成果品も納品されているので適正に実施されたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	実施計画策定業務	目標	(—)	(実施計画策定業務)	()	()	
		実績	—	実施計画策定業務			
	【参考指標】		目標	(計画策定)	()	()	()
	伊良部地区観光地整備総合計画の策定		実績	計画策定			
	達成状況説明	H27年度事業にて策定した、伊良部地区観光地整備総合計画を基に、伊良部地区観光地重点整備基本・実施計画を策定した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値
	伊良部観光地重点整備地区実施計画の策定完了	目標	()	(—)	(策定完了)	()	()
		実績		—	策定完了		
	【参考指標】		目標	()	(観光資源の現状把握)	()	()
	観光資源の現状把握		実績		観光資源の現状把握		
	進捗状況説明	計画通り、伊良部地区観光地重点整備基本・実施計画の策定により伊良部地区観光地における重点整備の優先順位や整備面積、場所の選定等ができたため、今後は本計画をもとに年度ごとに整備を進め、観光客の受入体制の強化につなげていく。					

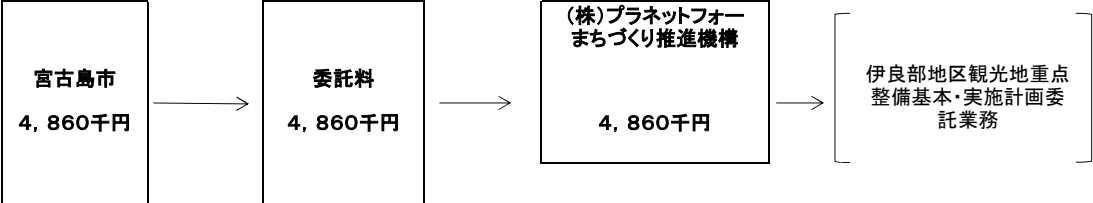
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	伊良部大橋の開通やクルーズ船就航による観光客の増加で、現在の施設では50%程度しか対処できないことがわかったので、伊良部地区観光地の課題と目標を設定し、施策体系を定め、基本理念、関連計画等の検討を実施し、各関係機関との調整を図り、実施計画を策定した。 伊良部大橋開通およびクルーズ船寄港による伊良部島への観光客の増加により、観光ルート把握や各観光地での利用状況を把握する必要があった。	通り池や牧山公園などの伊良部地区における従来の観光地だけではなく、海洋レジャーの観点から、下地島のカヤツファ(中之島)、下地島空港、帯岩等も整備を進めるべき観光地として位置づけた。体験型観光としてカヌー等の利用のできる佐和田漁港を海洋レジャーの拠点として位置づけるなど、観光地間の繋がりを意識した総合的な観光地整備のための計画を策定した。今後の観光客増加の動向によっては、本計画での施設規模等のさらなる見直しを検討する必要もある。

今後の取り組み方針

今後は、本計画をもとに、各施設の整備を進めるほか、H27年度実施の伊良部地区観光地整備総合計画にて示したとおり、体験型観光メニューの充実等ソフト面も計画通りに進めていく。また、観光客の急激な増加等の要因があった場合には、計画における施設規模等の見直し等も検討する。
H29年度は、観光ルートに多く組み込まれている施設の機能強化とし、通り池、牧山公園、渡口の浜での駐車場整備、通り池トイレの増設、白鳥崎の遊歩道整備を行い、観光客の受入体制を強化していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,860	4,860	3,888	972	0



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実績、知識等の面で信頼性のある業者と随意契約を行い、支出先としては妥当であった。 ○不用額は5%以内であり、事業規模に見合った予算額で適正だったと考える。 ○費目、使途に関しては、事業目的達成の観点で完了検査を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		観光地アクセス道路環境美化強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部署名	建設部 道路建設課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備
事業内容		美しい島づくりを推進するため、観光地へのアクセス道路の環境美化を図る。					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	27,405	30,889	33,687	34,912
		(b) 予算現額	-	27,405	30,889	32,017	32,017
		(c) 増減額(b-a)	-	0	0	▲ 1,670	▲ 2,895
		(d) 繰越額	17,528	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	17,528	27,405	30,889	32,017	32,017
	B. 執行済額		10,974	23,845	29,647	31,452	29,152
	うち交付金充当額		8,779	19,076	23,717	25,161	23,321
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		62.6%	87.0%	96.0%	98.2%	91.1%
予算の状況の説明		宮古島市内の観光アクセス道路33路線の清掃作業を実施した。昨年度に比して、班体制の効率化等により燃料費の減および、当初見込んでいた雇用人数が確保できない期間があり、不用額につながった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	アクセス道路の美化清掃 作業路線数:33路線		目標 (作業実施)	(作業実施)	(作業実施)	(33路線)	
			実績 作業実施	作業実施	作業実施	33路線	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		・宮古島市の主要観光地へのアクセス道路環境美化を図るため、市道33路線を選定し、18名を雇用し道路清掃作業を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値
	観光客の受入体制の整備		目標 ()	(受入体制の整備)	(受入体制の整備)	()	()
			実績	受入体制の整備	受入体制の整備		
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		本市内観光地アクセス道路33路線での清掃を実施した。班分け体制にて効率化し、一年を通して実施することで、観光客の受入体制の整備しているため、次年度以降も作業を継続する必要がある。					

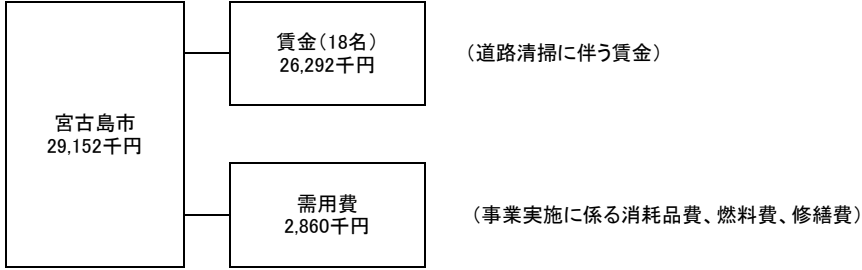
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>観光客の受入体制を整備するための観光地への環境美化を図っている。前年度より作業員の人数が減り、道路清掃の段取りがうまくいかなかったため班分けと、担当(清掃)する路線を分けしたことで人数減の対策を行った。H27年度事業にて、作業員の人数が不足し、班体制と担当路線の分けにて効率化を図り、対応することができたが、受入体制の強化としては十分な人数ではなかったため、H28年度は、人数確保に努めたが、年度当初からの雇用ができない等の実状があった。</p> <p>観光客が増加したことにより、観光地アクセス道路全体の重要性は増しているが、路線ごとに見ると、優先度に変動があり得るため、路線の変更を検討する。</p>	<p>担当路線の分けや班体制を行ったことで、人数が不足している状態でも一定水準での美化清掃を行うことができたが、次年度以降も安定して継続するためには人数確保の工夫が必要である。</p> <p>また、観光客の増加により、アクセス道路清掃の優先度に変動があり得るため、路線の変更や、作業員で対応不可能な場所については専門業者へ委託する等、取り組み内容の変更の必要がある。</p>

今後の取り組み方針

平成29年度は、担当路線の工夫を今後も続けるとともに、作業員の人数確保ができているため、路線分けと班体制での美化強化を実施する。また、作業員で対応不可の場所については、専門業者への委託にて観光地アクセス道路の美化強化に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
29,152	29,152	23,321	5,831	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・賃金職員は、本市条例・規則に基づき審査、決定しており妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・人数が確保できない期間分の不用額が発生したが、予算規模としては適切であったため、次年度は作業員の確保の取り組みを行う必要がある。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、用途については支出等に関する書類により確認、適正である。

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②		観光地公園環境美化強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ	
	建設部都市計画課 伊良部支所地域づくり課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	花と緑あふれる県土の形成	
担当部署名						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	美しい島づくりを推進するため、観光地として利用されている公園の環境美化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,870	11,985	20,466	18,500	11,934
		(b) 予算現額	4,740	11,985	18,182	18,500	18,943
		(c) 増減額(b-a)	▲130	0	▲2,284	0	7,009
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		4,740	11,985	18,182	18,500	18,943
	B. 執行済額		4,740	11,985	17,669	18,070	16,821
	うち交付金充当額		3,792	9,588	14,135	14,456	13,456
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	97.2%	97.7%	88.8%
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標および成果目標を鑑みて適正であったと考えている。 ・対象公園を拡大し、年度途中で7,009千円の増額変更を行った。不用額2,122千円については、入札残によるものであるが、業務は適正に執行されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	30年度	31年度	
	・観光地公園の環境美化作業実施 対象:12ヶ所	目標	(12ヶ所)	(12ヶ所)	()	()	
		実績	12ヶ所	12ヶ所			
	・定期的美化作業 宮古島:年12回(月1程度) 伊良部島:年4~5回	目標	(年4~12回)	(宮古島:年12回 伊良部島:年4~5回)	()	()	
実績		年4~12回	宮古島:年12回 伊良部島:年4~5回				
達成状況説明	宮古島観光地公園5箇所(東平安名崎公園・パイナガマ公園・カママ嶺公園・大嶽城址公園・サニツ浜公園)においては、それぞれ月1回以上の美化作業を実施した。 伊良部島観光地公園は7箇所(サバオキ公園4回、フナウサギバナタ5回、白鳥公園5回、通り池5回、佐和田の浜5回、渡口の浜4回、牧山公園5回)の美化作業を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値
	観光客受入体制の整備	目標	()	(受入体制整備)	(受入体制整備)	()	()
		実績		受入体制整備	受入体制整備		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	宮古島観光地公園の5箇所(東平安名崎公園、パイナガマ公園、カママ嶺公園、大嶽城址公園、サニツ浜公園)を月1回の美化作業を実施し、また伊良部島観光地公園の7箇所(サバオキ公園、フナウサギバナタ、白鳥公園、通り池、佐和田の浜、渡口の浜、牧山公園)は年4回以上の美化作業の実施により、観光客受入体制の確保ができた。						

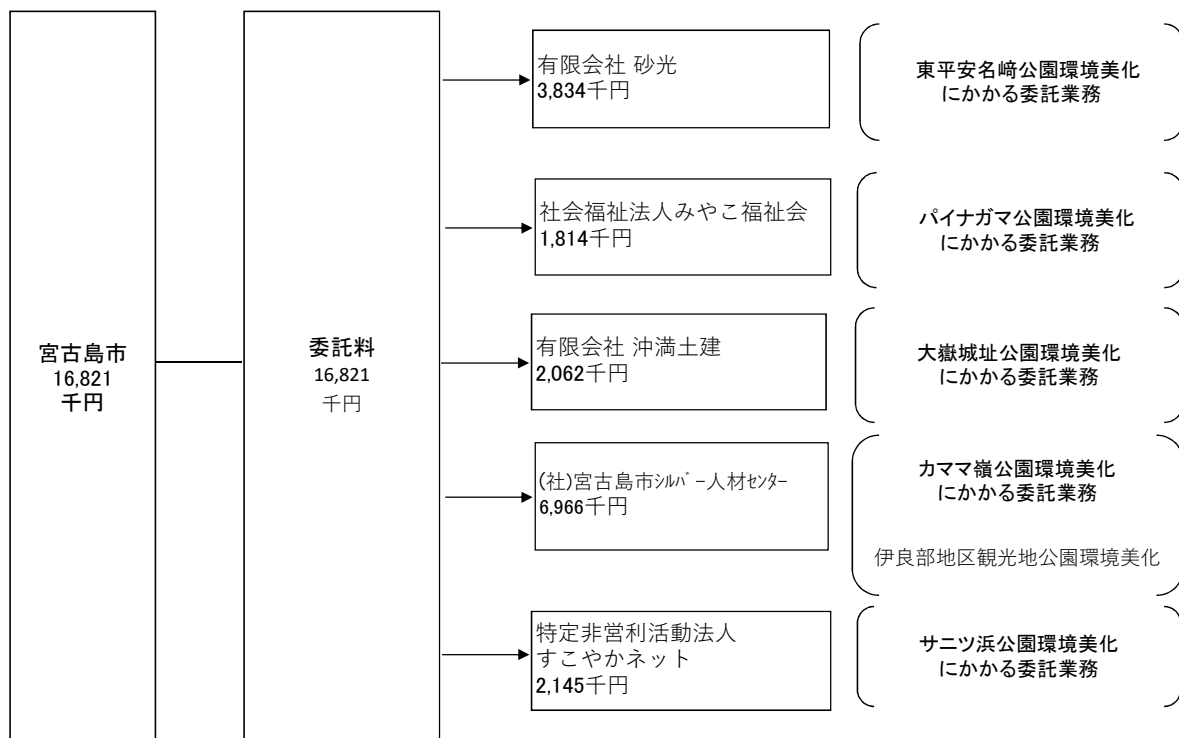
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光地として多くの人に利用されている公園の環境美化を図るため、宮古島の観光地公園の5箇所(東平安名崎公園、パイナガマ公園、カママ嶺公園、大嶽城址公園、サニツ浜公園)について月1回以上の美化作業を実施し、伊良部島観光地公園の7箇所(サバオキ公園、フナウサギバナタ、白鳥公園、通り池、佐和田の浜、渡口の浜、牧山公園)は年4回以上の美化作業を達成しており、現時点で除草については問題はない。	平成29年度もクルーズ船就航数や航空路線本土直行便の増加などからさらなる観光客の増加が見込まれる。観光地公園の利用者が増えるほど、ゴミや景観の悪化などが懸念されるので、ピーク時の利用状況や、公園施設のキャバなどを見定めながら、観光地公園としての魅力が最大限に発揮されるよう除草、清掃、枝の剪定、ゴミ拾い、植栽の管理など多角的かつ丁寧な美化活動が求められるため、回数の増加等を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

大型クルーズ船観光客により、一か所に大勢の外国人観光客が押し寄せる傾向がある。そうしたピークの前で公園環境にどのような変化や負担があるか、観光客の公園利用の仕方やタイミングを探りながら適正な環境美化作業のスケジュール管理のもと観光地公園としての魅力を最大限発揮できるよう努めていく。また市民ボランティアから公園清掃のボランティアをしたいという問い合わせもあるので、市民の美化意識の高揚の観点からも観光地公園を案内して官民協同での美化環境作りを形成していけるよう努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
16,821	16,821	13,456	3,365	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○福祉施設とは地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により公表を行った上での随意契約とし、その他の事業者は指名選定をおこない、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費用、使途については、事業目的の観点から必要かどうかを検討し、額の確定時において確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市									
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	2-③ イムギヤーマリンガーデン遊歩道整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ						
	担当部署名	農林水産部 農政課		事業実施(予定)年度	平成25~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備				
事業内容		宮古島の美しい海岸線や入江を利用した海浜公園で、島内でも有数の観光地であるが、遊歩道や手すり等の経年劣化が著しいため、観光客が安心して散策できるよう、遊歩道の整備を行う。									
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()									
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度		26年度		26年度(繰越)		27年度		28年度	
		(a) 当初予算額	12,960	50,000	0	—	—	—	17,000	—	17,000
		(b) 予算現額	12,960	185,145	0	—	—	—	17,000	—	17,000
		(c) 増減額(b-a)	0	135,145	—	—	—	—	0	—	0
		(d) 繰越額	—	—	118,817	—	—	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	12,960	185,145	118,817	—	—	—	17,000	—	17,000
		B. 執行済額	12,390	66,328	17,234	—	—	—	16,836	—	16,836
		うち交付金充当額	9,912	53,062	13,787	—	—	—	13,468	—	13,468
		次年度繰越額	—	118,817	—	—	—	—	—	—	—
		執行率(%) (B/A)	95.6%	35.8%	14.5%	—	—	—	99.0%	—	99.0%
予算の状況の説明		事業計画通りに事業を執行した。事業執行に際し、観光客の利用の多い時期、および台風襲来の多い時期を避け安全性の確保に努めた。入札残により164千円の執行残が生じたが、事業費規模は適正であったと考えている。									
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況								
	遊歩道の整備	目標	(遊歩道改修工事設計委託)	(遊歩道改修工事実施)	(—)	(遊歩道の整備)					
		実績	遊歩道改修設計委託	遊歩道改修工事実施	—	遊歩道の整備					
		目標	()	()	()	()					
		実績									
	達成状況説明		観光客が安心して散策出来るよう、計画を促進し、遊歩道及び周辺設備の改修工事を実施した。執行に際し、観光客の多い時期および台風襲来の多い時を避け、安全性の確保に努めた。								
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値				
	遊歩道整備の完了	目標	()	遊歩道改修工事完了	(—)	(遊歩道整備の完了)	()				
		実績		遊歩道改修工事(1工区・3工区)完了	—	遊歩道整備の完了					
		目標	()	()	()	()	()				
		実績									
	進捗状況説明		当初3年計画であった遊歩道改修工事を1年計画とし、3工区に分け実施した。平成28年度事業としては第2工区の遊歩道整備を完了し、26年度事業で完了した第1工区、第3工区と併せて、誘導整備の完了となった。今後は観光客の安全な利活用のために定期的に保守点検を行っていく。								

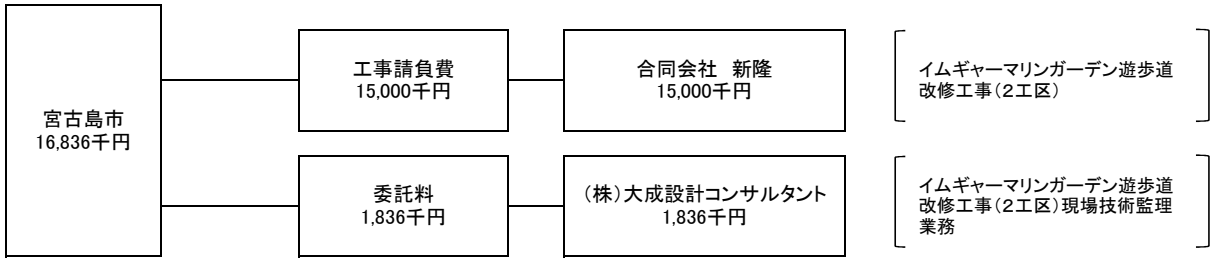
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>島内でも有数の観光地であるが、遊歩道や手すり等の経年劣化が著しいため、観光客が安心して散策できるよう、事業計画を行い改修工事を実施した。</p> <p>また、事業執行に際し、観光客利用の多いシーズンおよび台風襲来のシーズンを避けることで工事の安全性を確保した。</p>	<p>利用客数5万人の達成を目指すため、観光客や地元住民が安心して利用できるよう遊歩道の改修を行ったことで施設等の利用制限がなくなることから、更なる利用客数の増加が見込まれる。今後は、安全な利活用のために定期的な保守点検の必要がある。</p>

今後の取り組み方針

イムギャーマリンガーデンは島内有数の観光地でもあるため、観光客や地元住民が安心して利活用することで、利用者が増加し地域活性化と観光振興につながると考えており、今後は安全な利用のために、遊歩道の保守点検を定期的に行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
16,836	16,836	13,468	3,368	0



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費積算は適正に行っており、不用額も1%程度のため、予算規模としては適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①		観光プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ)	
	担当部署名	観光商工局 観光課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容	入域観光客数の増加を目的として、ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーション等を継続的に実施するとともに、本市の認知度向上に向け、県内外における集客力の高いイベント等へ参加する。また、観光閑散期対策として、閑散期(冬期)における誘客にも取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,721	48,085	43,000	-	25,000
		(b) 予算現額	25,473	48,085	83,000	-	20,370
		(c) 増減額(b-a)	▲ 248	0	40,000	-	▲ 4,630
		(d) 繰越額	-	-	-	-	0
	A. 計(b+d)		25,473	48,085	83,000	-	20,370
	B. 執行済額		25,473	47,198	78,942	-	20,068
	うち交付金充当額		20,378	37,757	63,152	-	16,054
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.2%	95.1%	-	98.5%
予算の状況の説明		関西直行便就航に弾みをつけるため、関西エリアでの広告宣伝を予定していたが、搭乗率が85%と高水準をキープしていたため、関西エリアでの広告宣伝を広告宣伝を見送ることとした。また、海外への広告宣伝も検討したが、本市への海外クルーズ船の寄港回数増加による外国人観光客も増加したことから、受入体制の検討及び広告宣伝効果の再検討を行うため、当該事業の実施を見送ることとした為、4,000千円減額した。入札残の630千円については補正減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーションの実施(コンテンツ等の整備)	目標	()	(情報発信)	(-)	(情報発信)	
		実績		情報発信		情報発信	
	②閑散期対策(コンテンツの開発)	目標	()	(コンテンツ開発)	(-)	(コンテンツ開発)	
		実績		コンテンツ開発		コンテンツ開発	
③観光PRイベント等への参加	目標	()	(参加件数:3件)	(-)	(イベント参加)		
	実績		参加件数:7件		イベント参加		
達成状況説明	【ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーションの実施(コンテンツ等の整備)】 観光WEBサイト(宮古島style)のコンテンツ追加及び修正、デザイン変更を行いアクセス増加を図るとともに、Facebookの活用と併せて宮古島の情報を発信した。 【閑散期対策(コンテンツの開発)】 平成26年度に観光客が減少する冬期の誘客を目的として「ゆっくりとくらすように旅する」をコンセプトに立ち上げた「ゆるくプロジェクト」を平成28年度においても実施した。宮古島市民を巻き込んだポスター、パンフレット等のクリエイティブイメージを一新し、プロジェクトの輪を広げることができたほか、過去最長の実施期間2ヶ月間というロングスパンで、閑散期対策としてのあるべき姿、期間で実施することができた。 【観光PRイベント等への参加】 閑空旅博やせたがやふるさと区民まつり等のイベントで、宮古島の観光PRを行ったほか、スターフライヤー社・ソラシドエア社への就航要請を行った。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	①ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信	目標	()	(情報発信)	(-)	(情報発信)	()
実績				情報発信	-	情報発信	
②観光メニューの開発	目標	()	(1件)	(-)	(1件)	()	()
	実績			1件	-	1件	
③観光PRイベント等への参加	目標	()	(3件)	(-)	(7件)	()	()
	実績			7件	-	7件	
【参考指標】 宮古島市入域観光客数	目標	(332,473人)	(420,000人)	(500,000)	(500,000)	(500,000人)	()
	実績			430,550人	513,601	703,054	
進捗状況説明	<p>【ウェブサイトやSNS等を活用した情報発信】 観光WEBサイト(宮古島style)のコンテンツとして、VR、動画及び写真記事の追加等を行ったほか、VRコンテンツ追加にともなうデザイン変更等を行った。また、Facebookの活用と併せて宮古島の情報を発信し、宮古島への来訪意欲を促した。 平成26年度： サイト来訪者数:58,006人 ページ閲覧件数:199,944人 (Facebook ページいいね!数:341人 合計リーチ数:17,157人) 平成27年度： サイト来訪者数:68,224人 ページ閲覧件数:174,691人 (Facebook ページいいね!数:9,010人 合計リーチ数:3,271,394人) 平成28年度： サイト来訪者数:103,222人 ページ閲覧件数:232,672人 (Facebook ページいいね!数:43,863人 合計リーチ数:11,894,781人)</p> <p>【観光メニューの開発】 「サトウキビ畑迷路」や「牧山ハンモックガーデン」、「島のものづくり」、「宮古人体験」、「宮古グルメ」、「ゆっくりサイクリング」といった暖かい冬の宮古島ならではの過ごし方、楽しみ方を集め「ゆるるプロジェクト」を実施した。</p> <p>【観光PRイベント等への参加】 1) 関空旅博2016 2) せたがやふるさと区民祭り 3) 沖縄宮古観光感謝祭 4) スターフライヤー社 5) ソラシドエア社 6) 離島フェア2016 7) 中部国際空港直行便PR</p>						

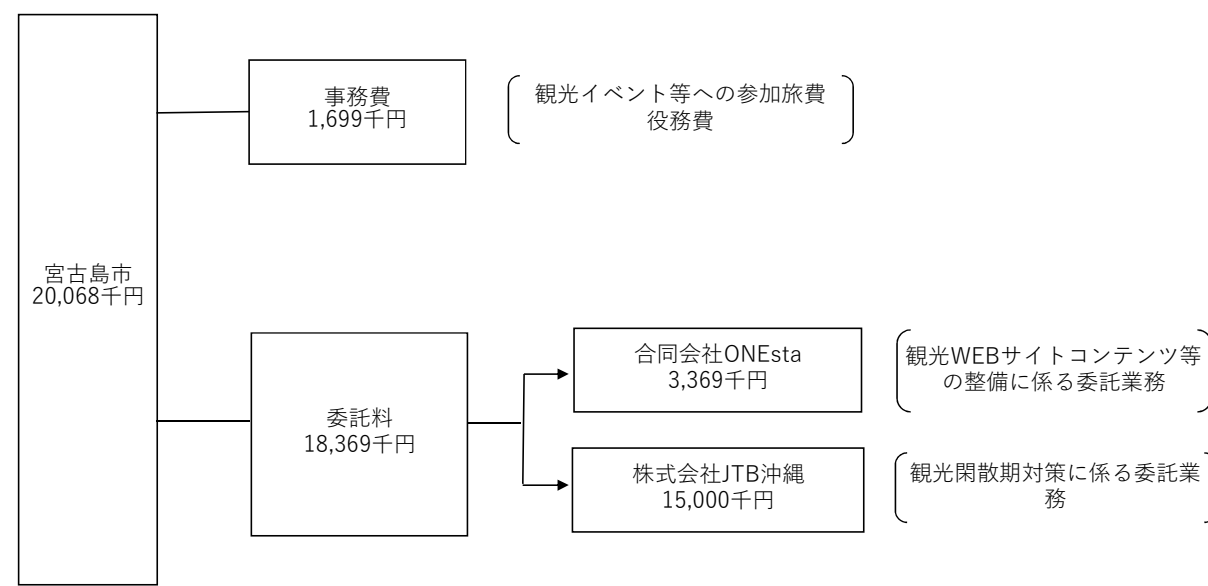
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	平成25年度に解説された観光WEBサイト(宮古島style)は、コンテンツの充実・強化を図ったほか、特に人気の高いFacebookによる継続的な情報発信と併せて、島外の方へ効果的なプロモーションを行うことができた。観光コンテンツの開発については、ポスター、パンフレット等のクリエイティブイメージを一新することで観光客誘客・受入に対する意識を醸成することができた。また、2ヶ月というロングスパンでの実施により、閑散期対策を考える上でより適切な期間で実施できた。しかし、アンケートによる島外からの参加者の認知経路をみると、来島後にチラシ等で認知した割合が高く、事前に情報を得ていた割合が低い傾向にあった。観光PRイベント等へ参加する事により、宮古島を多くの方にPRする事ができた。閑空旅博ではアンケート調査を行い、来場者の宮古島に対するイメージ等を調査する事ができた。	観光WEBサイトを活用した情報発信については、さらにコンテンツを充実させ、サイトを訪れる方を楽しませる工夫を続けていく必要がある。特にFacebookについては、更新期間が空いてしまうとファンが離れていってしまうので、継続的な更新が必要である。「ゆるくプロジェクト」が「冬の宮古島の楽しみ方」を、実際宮古島に来て頂いた観光客に体験して頂くというものである為、観光客が冬の予定を立てる秋以前から事業を開始し、周知期間を十分に設ける必要がある。観光PRについては、今後も積極的にイベント等に参加して宮古島をPRしていく必要がある。また、アンケートの実施や来場者とのコミュニケーションにより島外の方が宮古島をどう見ているか現状把握に努める。さらに、今後はクルーズ船の寄港回数増加や下地島空港の利活用等、宮古島の観光に係る環境変化が予測されており、それを踏まえたPR活動を実施していく必要がある。

今後の取り組み方針

観光WEBサイトによる情報発信については、今後もプロポーザルによる事業提案を受けて新たなコンテンツを追加していくことにより、サイト来訪者の満足度を向上させ、宮古島を訪れたいような取り組みを続けていく。また、継続的にFacebook記事の更新を行い、宮古島のイベント情報や日常的に見られる宮古島の美しい景色を発信していく事で、ファンを拡大していく。「ゆるくプロジェクト」については、早めに事業着手し、周知期間が十分に設けられる事業スケジュールとする。また、新たな「冬の宮古島の魅力」を掘り起こす為、プロジェクトに関わっている観光関連業者・団体との連携を密にしていく。観光PRについては、今後も積極的なイベント参加を継続し、宮古島のPRとともにアンケートや来場者とのコミュニケーションによる宮古島に対する意識調査を行う。また、今後はクルーズ船の寄港回数増加や下地島空港の利活用等を踏まえ、海外でのPR活動等も行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,068	20,068	16,054	4,014	0



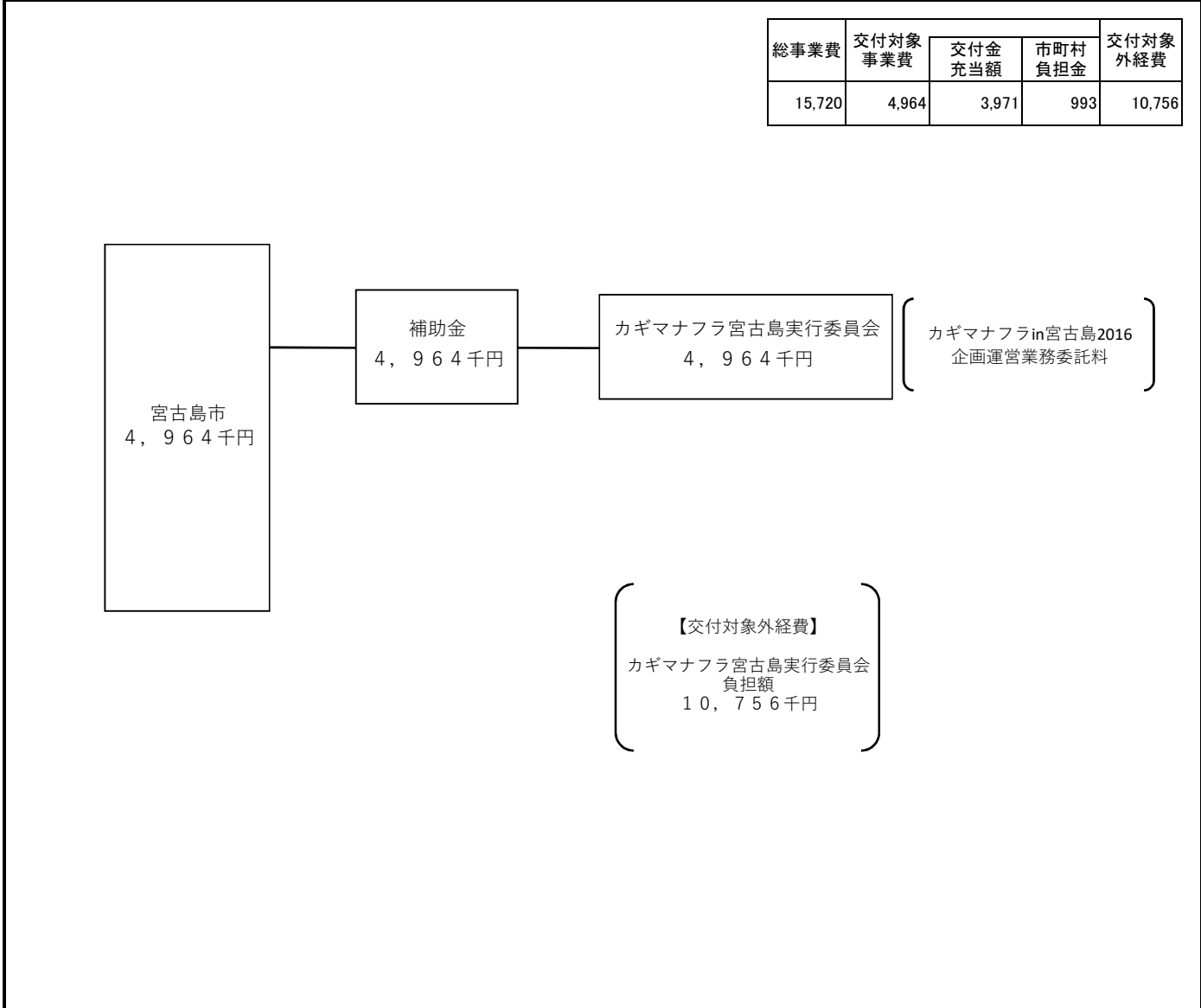
資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の実施にあたっては公募型プロポーザル方式により、委託事業者を選定したほか、実績、知識等の面で信頼性がある事業者を選定して契約しており、支出先としては妥当であると考えられる。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、実施内容の見直しによる途中減額があり、今後はさらに事業計画の精度を上げる必要がある。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業完了後に検査を行った結果適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-② 宮古島フラダンス全国大会支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部署名	観光商工局 商工物産交流課		事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘致活動の展開 Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客の誘致拡大や、地域経済の活性化に寄与するため、フラダンスの全国大会の宮古島市の開催を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	—
	(b) 予算現額	5,000	5,000	4,886	4,964	—	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 114	▲ 36	—	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	4,886	4,964	—	
	B. 執行済額	5,000	5,000	4,886	4,964	—	
	うち交付金充当額	4,000	4,000	3,908	3,971	—	
	次年度繰越額					—	
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
予算の状況の説明	予算に関しては、補助先であるカギマナフラ実行委員会から戻入があり、戻入分を減額した。戻入額も当初予算に対して1%未満であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	宮古島フラダンス全国大会の支援	目標	(開催支援)	(開催支援)	(開催支援)	(開催支援)	
		実績	開催支援	開催支援	開催支援	開催支援	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	<p>◆広報活動として</p> <p>①宮古空港ターミナル1階中央ロビーにてカギマナフラパネル展を実施。</p> <p>②市内スーパー前広場にてカギマナフラ告知イベントを実施。</p> <p>◆大会公式プログラムとして</p> <p>①マティダ市民劇場にて「スペシャルハワイアンショー」を実施。</p> <p>②ハワイアンフララリー(宮古島各所)、フラパレード(下里大通り)、トゥリバーフラ(トゥリバー海浜公園)を実施。</p> <p>③マティダ市民劇場にてインターナショナル フラ コンペティション「カギマナフラin宮古島2016」を実施。</p> <p>④ベイクルーズ・宮古島・モンブランにて後夜祭を実施。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)	
		目標	()	(4,100人)	(4,500人)	(3,000人)	()
	実績		2,890人	2,220人	2,000人		
	【参考指標】	目標	()	(500,000人)	(500,000人)	(500,000人)	(500,000人)
実績		430,550人	513,601人	703,054人			
進捗状況説明	本大会は、島外から400人以上が来島するイベントであり、大会プログラム上多くの来島者が3泊4日のスケジュールとなる。そのため、飲食業・ホテル業・お土産店等の商業施設など、様々な分野に経済効果を与えている。来場者の目標未達の理由として、島内からの来場者が少なかったことが要因となっているため、今後は多くの島民に会場へ足を運んでもらえるようにPRに取り組んで行く必要がある。また、観光客にもPRすることで来場者数の増加を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	大会参加者からは大会内容に対して評価が高く、すでに多くのリピーターがいる。今回、新たにフララリーを開催し、島内の観光スポットを巡り島の魅力をアピールすることができた。また、島内からの来場者がまだ多くないため、全体の参加者が伸び悩んでいる。要因としては、フラコンペティションに参加するためにはフラ業界の一定の基準があり県外の参加団体のほとんどがクリアしている。その為、地元のフラ愛好者の団体の参加が制限され、島内のフラ関係者の応援来場者が増えない要因の一つとなって、全体的なイベント参加にも影響していると考えられる。	大会プログラムの満足度だけでなく、観光名所や特産品等を含めた島の魅力を更にアピールしていき、全国へ情報発信できるようなプログラムの実施を検討していく。H28年度新規の取り組みとして、フララリーを開催したが、参加目標未達のため、取り組みのブラッシュアップや取り組み変更の検討が必要である。また、島民が多く会場へ足を運ぶことで大会の盛り上がりにつながるため、告知イベント以外でもフラの魅力を伝えていく企画が必要である。島外参加者の満足度も考慮しながら地元フラ愛好者が気軽に参加できるプログラムにシフトしフラ愛好者以外の島民も楽しめる大会を目指す。

今後の取り組み方針
<p>○フラをからめた宮古島の観光名所や特産品をアピールできるプログラムを実施することで、さらなる誘客を図る。</p> <p>○島民がフラに興味を持ち身近に楽しめるプログラムを実施し、来場者数の増加を図る。</p> <p>○観光客向けに空港やホテルにチラシを配布し、来場を呼びかける。</p> <p>○島外の参加者と地元フラ愛好者や島民が連携したふれあいパーティの開催や地域の小中高の子供たちのダンスチーム等を招いてフラダンスがコラボするプログラム等、より地域と密着した企画立案を行っていく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○宮古島フラダンス全国大会支援事業補助金交付要綱に基づき、対象事業を主催する実行委員会を選定しており、妥当
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業終了後に行った会計監査では、特に不要な支出は無く、予算規模は適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実行委員会が10,756千円を負担しており、負担関係は適正であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、完了検査にて確認、適正であった。

市町村名	宮古島市
------	------

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	バイオエタノール高効率製造・流通事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ
担当部署名	企画政策部エコアイランド推進課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	クリーンエネルギーの推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
当市の基幹作物であるサトウキビのカスケード利用を通じた循環型社会の構築及び沖縄産バイオエタノールの事業化を実現するため、「バイオエタノールの高効率製造事業」、「バイオ燃料の流通安定化検証及び普及拡大」、「付加価値の高いバイオエタノールの用途開発等調査及び商品の販路開拓」を実施する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	60,000	-	69,000	69,000	113,634
	(b) 予算現額	86,000	-	68,272	69,000	85,632
	(c) 増減額 (b-a)	26,000	-	▲ 728	0	▲ 28,002
	(d) 繰越額	-	86,000	-	-	-
	A. 計 (b+d)	86,000	86,000	68,272	69,000	85,632
	B. 執行済額	0	82,492	65,465	67,690	83,714
	うち交付金充当額	0	65,993	52,372	54,152	66,971
	次年度繰越額	86,000	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	0.0%	95.9%	95.9%	98.1%	97.8%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> E3燃料の供給終了により、流通事業の予算28,002千円を減額した。 事業費は、バイオエタノール製造・流通事業73,675千円、E3流通事業10,039千円の総額83,714千円となった。 					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
1)バイオエタノールの製造 効率的な製造方法及び有効利用方法の検討、蒸留残渣液の高付加価値化商品の販路開拓	目標	(-)	(<small>・バイオエタノールの製造 ・有効利用方法の検討 ・蒸留残渣液の販路開拓</small>)	()	()
	実績	-	<small>・バイオエタノールの製造 ・有効利用方法の検討 ・蒸留残渣液の販路開拓</small>		
	【参考指標】	目標	バイオ燃料流通安定化検証	-	
	実績	バイオ燃料流通安定化検証	-		
達成状況説明	<p>1)バイオエタノールについては、燃料以外の有効利用方法として土壤還元消毒剤の島内利用を検証し、実地試験を行った。また、蒸留残渣液の液肥は、大規模農家などへのサンプル提供などにより販路を開拓した。</p> <p>2)E3燃料流通については、E3燃料の原料となる基材ガソリンの製造・調達先である南西石油の事業撤退により、E3燃料が製造できなくなったため、検証を行えなかった。</p>				

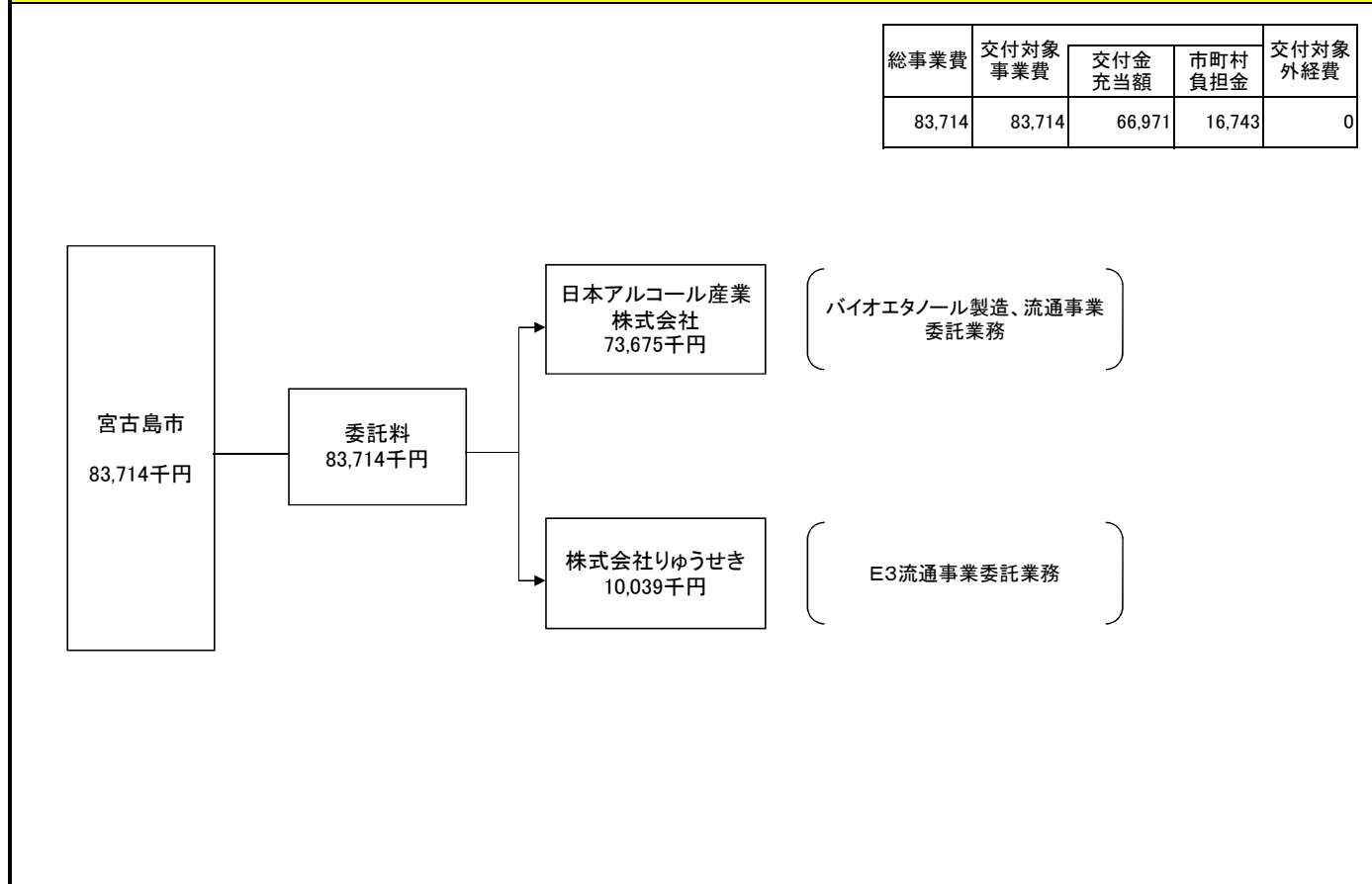
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
		・バイオエタノールの製造(20kL/年)	目標 ()	(<small>バイオエタノール20kL製造</small>)	()	()
		実績		バイオエタノール18kL製造		
	・宮古島バイオエタノール施設活用検討委員会(仮称)による関係機関との協力体制の構築による普及拡大を図る(委員会開催2回程度/年)	目標 ()	(2回)	()	()	()
	実績		1回			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> バイオエタノールを18,100リットルの製造と副産物の液肥販売を行った。E3燃料が製造できず、一般流通ができなかったことから、E3燃料の原料としてのバイオエタノール製造が不用となったため目標を下回った。 宮古島バイオエタノール施設活用検討委員会については、初回で今後の利活用案、検討事項等が確認されたが、この時点で、E3燃料終了後の活用案が給食調理場ボイラ燃料利用に限定されたため、次年度機器導入後にボイラ燃料運用状況を含め再検討を行うこととしたことから、1回の開催で終え、次年度に引き続き行うこととなった。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度: バイオエタノール製造・流通の事業化を目的として、製造技術の確立、製造残渣液の肥料としての有効性などが確認できた。 ・H26年度: バイオエタノール製造・流通の事業化を目的として、事業性の評価、見直し及びバイオ燃料(E3燃料)の流通安定化検証を行った。 ・H27年度: 昨年度から継続して、事業性の評価、見直し及びバイオ燃料(E3燃料)の流通安定化検証を行った。 ・H28年度: 基材ガソリンの販売元が事業撤退した影響により、基材ガソリンが調達できなくなったためE3燃料の一般供給ができなくなり、バイオエタノールの燃料利用ができなくなった。 残渣液の液肥について継続して販路拡大を実施した。 ・基材ガソリンの調達ができないため、バイオエタノールの燃料利用ができなくなった。 ・液肥販売ルートを継続して開拓しているが、農家の利用には時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・E3燃料の供給終了により、新たな利活用方法を開拓する必要がある。 ・大量生産による製造コスト圧縮だけでなく、事業化に向けては人件費などの固定費の圧縮や精製時の副産物の活用により複合的に収益性を向上させる必要がある。 ・液肥販路開拓、エタノール原料の土壌還元消毒剤など農業利用を推進するため、農業関係機関の協力が必要である。

今後の取り組み方針

バイオエタノール製造・流通については、基材ガソリンの販売元が事業撤退した影響により、基材ガソリンが調達できなくなり、E3燃料の一般供給が終了したことで、新たな利活用が必要となったことから、学校給食調理場のボイラで利用する。また、採算性向上のため、製造に掛かる費用の圧縮をすすめる。収益の高い液肥販売については、農業関係機関と連携し、市の肥料補助を受け液肥販売を広げ、さらなる高付加価値商品として液肥の有機JAS認定を目指す。また、液肥以外にエタノール原料の土壌還元消毒剤の開発・販売に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は製造施設の指定管理者であり、また当事業はこの製造施設を活用して行われること、企業組織、実績、知識等からも同社へ委託することが適当であり、競争に適さないと考え随意契約とした。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算内容としては、エタノール製造・流通に関しては、製造に係る経費がほとんどであり適正な規模と考えるが、E3燃料流通に関しては、業務の継続ができなくなり予算を減額する必要があった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市
------	------

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	エコアイランド宮古島ブランド化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア
担当部署名	企画政策部エコアイランド推進課	事業実施(予定)年度 平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興 Ⅲ-1-(1)

事業内容
エコアイランド宮古島の知名度は高まりつつあるが、ブランド化による関連産業の高付加価値化を通じた地域経済への波及効果を高めるため、初年度に調査及びアクションプランの策定を行い、2年目以降にアクションプランを踏まえた各種施策の展開を図る。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	3,000	-	-	-	-
	(b) 予算現額	3,000	-	-	-	-
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	-	-	-
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	3,000	-	-	-	-
	B. 執行済額	2,997	-	-	-	-
	うち交付金充当額	2,397	-	-	-	-
	次年度繰越額	0	-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)	99.9%	-	-	-	-
予算の状況の説明	不用額については、プロポーザル契約金額の差額であり、予算との差額も1%に満たないことから適切であった。					

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		28年度	29年度	30年度	31年度
・現状調査:市民意識など実態を把握	目標	(調査)	()	()	()
	実績	調査			
・分析等:課題や活用可能な資産を抽出	目標	(分析)	()	()	()
	実績	分析			
・標語等策定:ブランドの定義と標語の策定	目標	(策定)	()	()	()
	実績	策定中			
・手法の開発:情報発信やコミュニケーション手法の選定と戦略策定	目標	(開発)	()	()	()
	実績	開発			
・計画書策定:アクションプランへの落とし込み	目標	(策定)	()	()	()
	実績	策定			

達成状況説明
アンケートやヒアリング、ワークショップ等を開催し、市民や観光客、視察者等の意識を調査、分析した。分析結果を踏まえ、視察等の受け入れサービス充実や一般観光の来島者への情報発信等に関する戦略を策定した。
標語策定に関しては、市民の意識やアイデアなどその材料収集を行ったが、エコアイランドの理解度向上を図るためにも更に多くの場を設けて、理解を高めた上での意見収集が必要であることがわかったことから、時間をかけて定義づけや標語策定を行うことがより効果的であるとの考え方に至り、情報整理までにとどまり、策定は次年度へ継続することとした。

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
	エコアイランド宮古島ブランド化アクションプラン(仮称)の策定完了	目標	()	(策定完了)	()	()	()
		実績		策定完了			
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	計画通り、アクションプランの策定を完了した。視察等産業観光の振興に向けては、受け入れ体制整備やサービス向上に向けた実証を進めていくこととしている。一般観光への波及については、増加している観光客を対象として、来島時にエコアイランドの活動等に関する情報を発信し、共感を得る仕組みづくりを進めることにより、リピーターや支援者を増加させる戦略とした。これらの仕組みを支えるコミュニケーションプラットフォームの構築が必要であることから、平成29年度以降仕組みづくりを進めることとしている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	エコアイランド宮古島の取り組みに関して多くの視察者が来島しているものの、地域経済へ波及していない現状があり、満足度の高いサービス提供を行うことで収益化を図るため、視察者や関連する専門家等へのヒアリング等により、課題整理を行った。 一般観光への波及に関しては、エコアイランドのストーリーなどを島外に広くPRすることで、効果を見込んでいたが、アンケート調査結果により、エコアイランドであることを知っていたとしてもそれを理由に旅行先を選択する人はいないことが判明し、増加傾向にある来島者に対して、共感を得るための情報発信の仕組みづくりへと戦略を見直した。来島者の共感を得るためには、多くの市民がエコアイランドづくりに関わり、活動が活性化している必要があることから、市民の気づきや動機付け、情報共有が活性化する仕組みづくりが必要であり、そうした仕組みの土台としてプラットフォーム構築を行うこととした。	産業観光の振興と一般観光への波及ではターゲットやアクションが異なることから、平成29年度においては業務を分けて委託することとした。 平成28年度のアクションプラン作りから、平成29年度においては実際に施策を実行し、その効果検証を行うフェーズとなることから、より市民や事業者との連携を意識した取り組みにしていく必要がある。

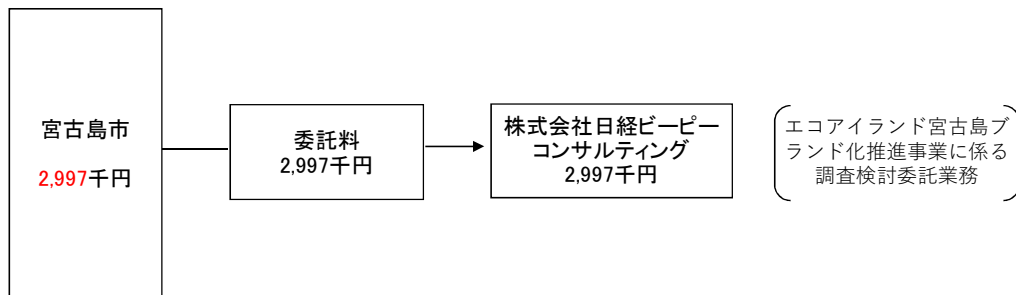
今後の取り組み方針

産業観光については、実際に受入サービスを行う組織の選定を行い、受入実証を早期に開始する。
一般観光への波及については、プラットフォーム構築に着手するとともに、本活動自体に対する市民の認知度を高めていく必要があることから、座談会形式のイベントを数多く実施するとともに効果的な情報発信に努め、多くの市民を巻き込むことを意識して取り組む。
標語・ストーリーづくりに関しては、前述の座談会形式のイベント等を通じて、多くの市民の意見を収集しながら、皆が自分ごととして感じられる標語・ストーリーを専門家と共に策定する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,997	2,997	2,397	600	0



資金の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、プロポーザルによる選定により決定しており、地方自治法及び宮古島市契約規則に則り、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の0.1%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③		電気自動車普及促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ	
	担当部署名	企画政策部エコアイランド推進課	事業実施(予定)年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	低炭素都市づくりの推進 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	低炭素社会構築や生活コストの低減化、生活の質(QOL)の向上を目的として、電気自動車の普及促進を図るため、充電インフラの整備やその管理システム等が必要となることから、初年度には、電気自動車の利用者に対する利用実態やニーズに関する調査、充電インフラや管理システムのあり方の検討を行い、普及計画を策定し、次年度以降にシステムの構築等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,000	—	—	—	—
		(b)予算現額	5,000	—	—	—	—
		(c)増減額(b-a)	0	—	—	—	—
		(d)繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	5,000	—	—	—	—
	B.執行済額		5,000	—	—	—	—
	うち交付金充当額		4,000	—	—	—	—
	次年度繰越額		0	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	—	—	—
予算の状況の説明		満額執行で不用額が出ていないことから適切であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	・電気自動車利用者の利用実態・ニーズ調査	目標	(調査)	()	()	()	
		実績	調査				
	・充電設備設置・運用の実態調査	目標	(調査)	()	()	()	
		実績	調査				
	・電気自動車普及・充電設備等のあり方検討	目標	(検討)	()	()	()	
		実績	検討				
	・電気自動車普及に係る基本計画の策定	目標	(策定)	()	()	()	
		実績	策定				
達成状況説明	アンケートやヒアリング等を実施し、電気自動車普及に向けた市民意識や自動車利用の実態について把握した。これらの分析結果を踏まえ、電気自動車普及の課題を抽出の上、対策を整理し、基本計画書を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
	電気自動車に係る充電インフラ整備基本計画書(仮称)の策定完了	目標	()	(策定完了)	()	()	()
		実績		策定完了			
進捗状況説明	計画策定に向けた調査を実施する中で、充電インフラ整備以外の課題も明らかとなったため、電気自動車普及に係る基本計画書として策定を完了した。基本計画においては、電気自動車に対する理解の促進、充電環境の整備、電気自動車利用によるメリットの拡大、メンテナンス体制の構築が課題として浮き彫りになった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>電気自動車の普及に向けて、アンケート等により電気自動車に対する正しい理解がまだ浸透していないことが明らかとなったことから、理解促進を図る必要がある。</p> <p>充電インフラに関しては、自宅や自社で充電する原則がある中で、長距離移動の際の不安や利便性などが普及の障壁になっていることが明らかとなったことから、充電セーフティネットと利便性向上など目的に応じた整備を行う必要がある。</p> <p>電気自動車のメリット拡大については、電気自動車利用によるメリットはあるものの、車両価格が高く普及の障壁となっていることから、軽減策と災害時利用など、メリット拡大に向けた対策が必要。</p> <p>本格的な普及に向けては島内におけるメンテナンス体制が必要となることが明らかとなった。</p>	<p>平成28年度の計画づくりから、平成29年度においては実際に施策を実行し、その効果検証を行うフェーズとなることから、引き続き市民や事業者との連携を意識した取り組みにしていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

市民理解を促進するため、体験を重視した啓発事業を進める。

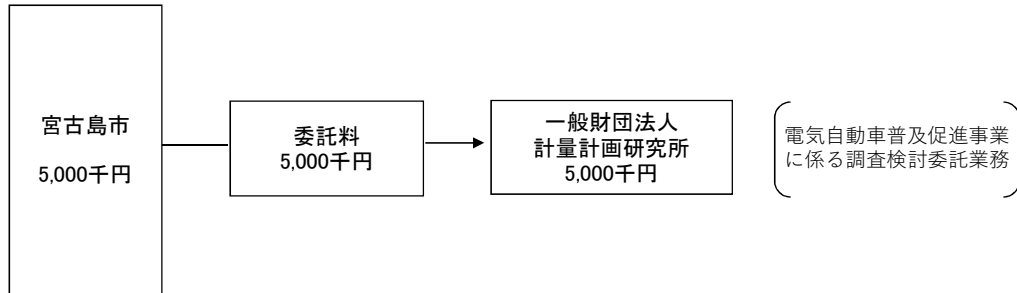
充電インフラに関しては、既存の補助制度を活用し整備を進めつつ、ユーザ満足度や利便性、安心確保等に関する効果検証を行う。

メリット拡大については、別予算として車両導入に対する補助制度を創設し、その効果検証を行うとともに、更なるメリット拡大に向けた検討を行う。

メンテナンス体制構築に向けては、自動車整備事業者の参入が必要となるが、人材育成や設備投資など、事業者にとっての先行投資が必要となることから、まずは事業者とともに電気自動車普及に向けて課題を深掘り・共有していく取り組みを展開する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、プロポーザルによる選定により決定しており、地方自治法及び宮古島市契約規則に則り、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○満額執行であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	宮古島市天然ガス資源活用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-(イ)	
担当部署名	企画政策部エコアイランド推進課	事業実施(予定)年度	平成28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	宮古島の地下資源である天然ガス及び付随水(温泉水)を活用するため、各種調査を実施し利活用計画の策定を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a)当初予算額	35,000	-	-	-	-	
	(b)予算現額	35,000	-	-	-	-	
	(c)増減額(b-a)	0	-	-	-	-	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	35,000	-	-	-	-	
	B.執行済額	34,987	-	-	-	-	
	うち交付金充当額	27,989	-	-	-	-	
	次年度繰越額	0	-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	-	-	-	-	
予算の状況の説明	不用額は公募型企画提案において事業費が減額となったものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	30年度		
	生産試験等により必要となるデータの収集や解析	目標	(データ収集や解析)	()	()	()	
		実績	データ収集や解析				
	利活用計画の検討	目標	(利活用計画の検討)	()	()	()	
		実績	利活用計画の検討				
達成状況説明	当初の目標どおり、天然ガスの試掘井戸(井戸名称:宮古R-1号)の生産試験を行い、データの収集及び解析を行った。その結果を踏まえ、宮古島市天然ガス資源事業化推進検討委員会を3回開催し、利活用計画の検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	宮古島市天然ガス資源活用計画(仮称)の策定	目標	()	(計画策定)	()	()	()
		実績		計画策定			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	当初の目標どおり、天然ガス試掘井戸(宮古R-1号井)の生産試験を行い、データの収集及び解析を行った。その結果を踏まえ、宮古島市天然ガス資源事業化推進検討委員会を3回開催し、利活用計画の検討を行い宮古島市天然ガス資源利活用実施計画の策定を完了した。今後は、策定した計画をもとに、さらなる事業化の可能性を調査するため、小規模実証等を行っていく。					

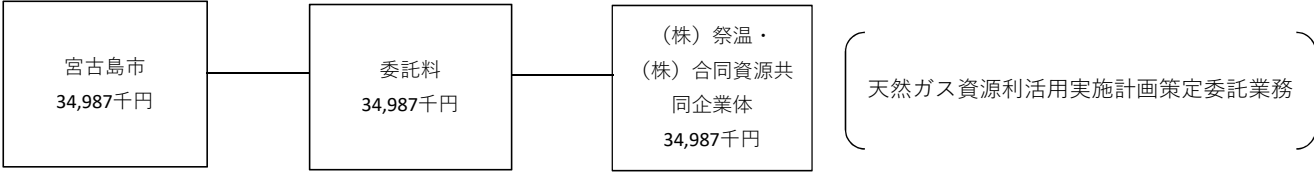
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度に沖縄県が主体となって城辺保良地区にて実施した「天然ガス資源活用促進に向けた調査事業」において、天然ガスや付随水(温泉水)等の未利用エネルギーが確認され、平成28年度においては本市独自による生産試験を行い、その利活用及び事業化に向けて検討を行ってきた。 ・生産試験結果を基に、本市において実際に利活用ができるか不透明である。また、広域的な事業展開を図る為には、民間活力の参入も必要不可欠となる。 ・クルーズ船の寄港増に伴う入域観光客の増加に合わせた事業展開が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化の実現性を図るためにも、各種の実現可能性実証事業や調査が必要となる。 ・広域展開を図る為にも、第2、第3号井の掘削の検討も必要である。

今後の取り組み方針

検討委員会内で、事業化へ向けにはさらなる検証の必要性や広域展開の可能性について提起された。そのため、次年度以降は、農業分野での利活用に関する小規模実証を行うとともに、温浴施設マーケティング等を実施する。そのため次年度は、農業分野での利活用として、産出されたガスや熱を利用して農業施設(ハウス)内の温度管理を行い、冬場に生産力が低下する葉物野菜等の栽培促進を図る小規模実証を行うとともに、温浴施設マーケティング等を実施する。また、次年度以降も引き続き各種調査等をもとに、農業以外の分野での利活用について、検討を重ねていくほか、付随水(温泉水)を利活用した温浴事業等における民間活力の参入についても検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
34,987	34,987	27,989	6,998	0



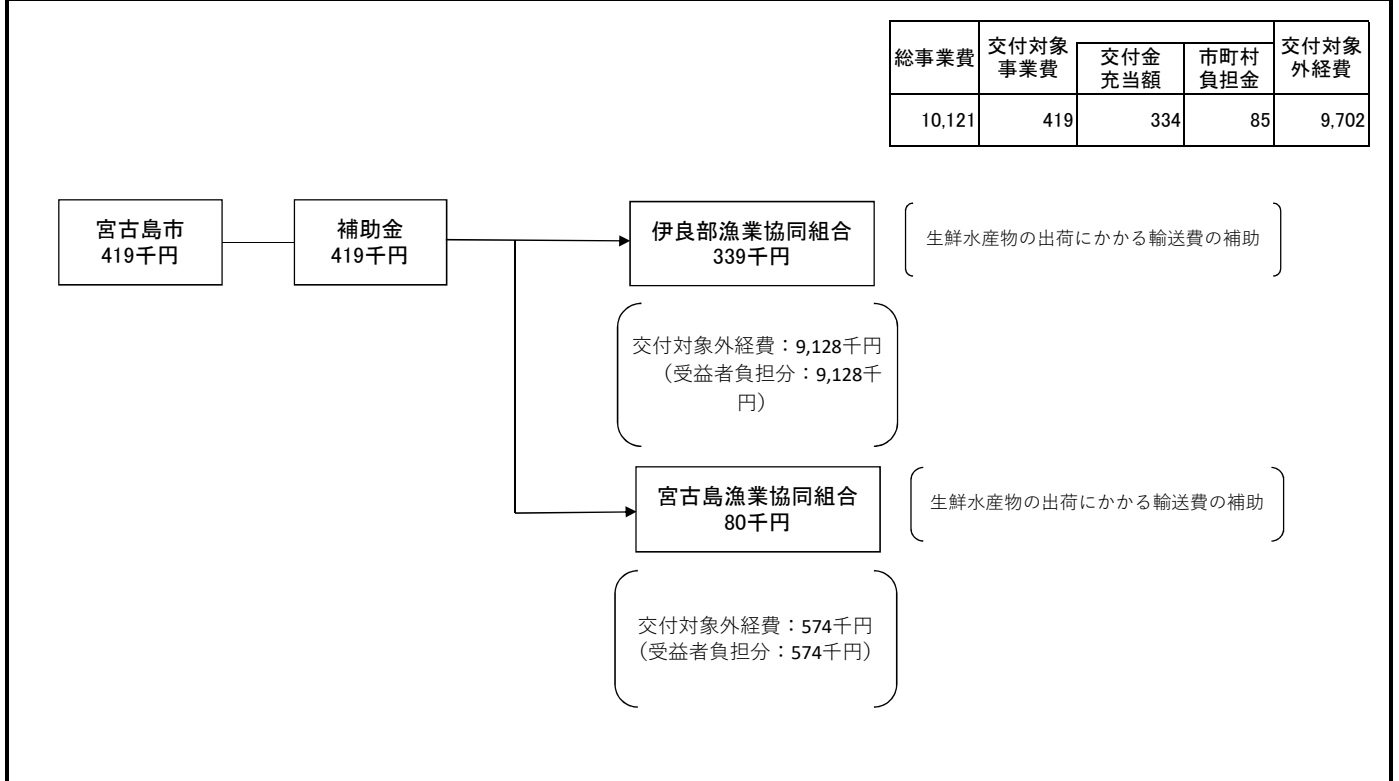
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 流 れ 、 費 目 ・ 使 途 の 流 れ 、 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案募集にともなう随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の0.1%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-① 生鮮水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(12)-イ		
	担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産業の振興 Ⅲ-9	
事業内容	離島という地理的事情から生じる流通条件の不利性を解消し、水産業の活性化を図るため、宮古島市に存する漁業協同組合(宮古島漁業協同組合、伊良部漁協同組合、池間漁業協同組合)が沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対し、支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	13,750	14,025	1,560	3,315	
		(b)予算現額	5,550	1,530	1,560	491	
		(c)増減額(b-a)	▲8,200	▲12,495	0	▲2,824	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		5,550	1,530	1,560	491	
	B. 執行済額		831	1,168	475	419	
	うち交付金充当額		77	934	379	334	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		15.0%	76.3%	30.4%	85.3%	
予算の状況の説明		一元出荷により輸送単価の低減が図れたことと、島内3漁協中2漁協のみの実施となったこともあり、予算額に残が生じたが、補助対象者へ必要な支援を行うことができた。昨年度に比して補助金額は低減しているが、島外出荷量は増となっているため、事業の効果は上がっていると考えられる。次年度は3漁協実施を予定しているが、予算額について再精査の必要がある。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生鮮水産物の空路輸送に対する補助(3漁協)	目標	出荷補助(3漁協)	出荷補助(3漁協)	出荷補助(3漁協)	出荷補助(3漁協)	
		実績	出荷補助(3漁協)	出荷補助(1漁協)	出荷補助(2漁協)	出荷補助(2漁協)	
達成状況説明	当初計画では3漁協での実施を予定していたが、池間漁協については職員が2名(組合長1名と庶務担当1名)と少数であり、年度当初において本事業に職員を充てる体制が整わず、また、年度途中で役員に対するリコールがあり、役員が解職され新役員体制へと移行し、年間を通して漁協運営が不安定であったことから未実施となり、2漁協による実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(平成23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(平成33年度)
	生鮮水産物の沖縄本島への出荷量(255トン)	目標	(250トン)	(255トン)	(260トン)	(255トン)	(260トン)
		実績		184.2トン	133.9トン	183.0トン	
	進捗状況説明	<p>○成果目標の達成には至っていないものの、すべての補助申請に対応することができ、当事業による輸送費補助の実施により、離島における流通条件の不利性が緩和され、島外出荷における漁業者の負担が軽減されているため、事業の目的は達成している。また、漁協への一元集出荷により輸送単価が低減し、更なる漁業者負担の軽減へとつながっており、島外出荷に対する漁業者の意識変化(鮮度保持や高付加価値化に取り組んでいる)と併せて相乗効果が生まれている。</p> <p>○今後の出荷量の見込みとしては、各年度の漁獲高がその年々の気象状況に大きく左右される面があるため不確定ではあるものの、島内需要が高まっていることから、概ね今年度と同様の180トン前後プラスアルファで推移していくものと思われる。</p> <p>○平成25年度の事業開始から以下の要因により成果目標の達成に至ったことがない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業初年度である平成25年度は、事業採択の遅れにより輸送量の多い時期が過ぎた12月から3月までの4ヶ月弱の期間での実施であったため、13.8トンと目標値250トンを大幅に下回った。 ・平成26年度以降については、悪天候による出漁機会の変動の影響もあるが、平成27年1月の伊良部大橋の開通等を要因とした入域観光客数の大幅な増加等に伴い、島内需要が年々高まっていることから、島外出荷に要する数量が十分に確保できず、目標の達成に至っていない。 <p>(・入域観光客数 H26年度 43万人、H27年度 51.3万人、H28年度 70.3万人) (・クルーズ船の寄港実績及び予定 H27年度 13回、平成28年度 86回、平成29年度 127回(予定) *平成27年に10年ぶりの寄港があり、以後、年々増加していく機運にある。) (・大型小売店の新規出店もあり、島内における大口販売先の増加もあった。)</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○宮古島から沖縄本島への生鮮水産物の輸送は空路に限定されしうため、本事業により空路と同距離の陸路輸送費並みとなるよう補助を行うことで、流通条件の不利性を解消し、販路拡大による水産業の活性化を図っているが、これまで目標の達成には至っていない。</p> <p>○気象状況や水産資源の減少による漁獲量の変動もあるが、平成27年1月の伊良部大橋の開通等を要因とした入域観光客数の大幅な増加等に伴い、島内需要が年々高まっていることから、島外出荷に要する数量が十分に確保できていない。事業採択時と比較して島内における需給状況が変わっている状況にあると考えられる。</p> <p>○目標の達成に向けては、事業対象である3漁協すべてにおいての実施はもとより、漁協を経由した島外向け出荷体制の強化が必要である。</p> <p>○当事業の実施により、漁協への一元集出荷が進んでいることが輸送単価の低減へとつながり、また、品質管理にも一定の効果が見られるなど相乗効果が生まれている。</p> <p>○島外出荷に対して漁業者の意識に変化がみられ、島外出荷するにあたっての鮮度保持・高付加価値化についての取組が行われている。</p>	<p>○未実施の1漁協に対しては漁獲物の集出荷体制を確認し、今後の事業実施についての支援の検討を行っており、平成29年度は3漁協すべてにおいて実施する運びとなっている。</p> <p>○成果目標の達成に向けては、事業実施者との間で意見交換等の協議を随時行い、本事業の輸送形態についての現状確認等の情報共有を図り、更なる事業効果の発現を促していく。</p>

今後の取り組み方針
<p>○本年度において未実施であった1漁協については、漁協運営状況、集出荷状況の確認及び効果発現についての意見交換等を行いながら、平成29年度における事業実施をサポートする。</p> <p>○実施の2漁協については随時意見交換等の協議を行い、目標達成に向け引き続き支援を行っていく。</p> <p>○市、3漁協、その他関係機関等を交えて適宜事業検証を行う。具体的には、四半期毎の遂行状況報告時において現状の確認を行い、成果目標の達成に向けた事業の活用促進、情報の収集・共有、課題の検証等を行っていく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 使途の流 れ、費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象事業者である漁協は水産業協同組合法に基づき私的独占の禁止が謳われた組織であることから、支出先として妥当であると考えられる。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○一元集出荷により輸送単価の低減が図れていること等を要因として、予算額と執行額に大きな乖離があったため、適正な規模であったとは言い難い。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○輸送費の実績値に対し要綱に基づき算定された額を補助しているため負担関係としては妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については遂行状況や実績報告でその都度確認を行っており、精算時の検査により目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-② 宮古島市海業センター整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア		
	農林水産部 水産課		事業実施(予定)年度 平成24~30年度		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部署名			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(6)		
事業内容	海業センターを機能強化することにより、養殖業の支援、栽培漁業の推進を図る為、取水管工事の実施に係わる環境影響調査等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,500	51,480	-	12,000	-
		(b) 予算現額	13,223	51,480	-	11,124	-
		(c) 増減額(b-a)	▲277	0	-	▲876	-
		(d) 繰越額	0	-	32,865	0	-
		A. 計(b+d)	13,223	51,480	32,865	11,124	-
	B. 執行済額		13,223	18,615	32,864	11,124	-
	うち交付金充当額		10,578	14,892	26,291	8,899	-
	次年度繰越額		-	32,865	-	0	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	36.2%	100.0%	100.0%	-
予算の状況の説明		当初計画した事業内容は実施し、876千円の入札残が生じたため途中減額を行ったが、当初事業費の約7%であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	環境影響等調査委託の実施	目標	(-)	(-)	(委託業務実施)	()	
		実績	-	-	委託業務実施		
	【参考指標】						
	取水施設建築工事の実施	目標	(測量設計)	(建築工事)	(-)	()	
		実績	測量設計実施	建築工事実施	-		
	【参考指標】						
取水施設建築工事監理委託業務の実施	目標	(建築設計)	(建築工事)	(-)	()		
	実績	建築設計実施	建築工事実施	-			
達成状況説明	予定していた環境影響調査等委託業務を実施した。 環境影響調査の内容: 1.海岸植生調査 2.海生植物等調査 3.流況調査 4.水質低質調査 5.陸域からの濁水流入調査						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値
	平成29年度に行う取水管設置工事に向けた、着実な事業の実施(環境影響調査等業務の完了)	目標	()	(環境影響調査等業務の完了)	()	()	()
		実績		環境影響調査等業務の完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	取水管整備にあたり、沖縄県の岩礁破碎許可が必要となり、許可申請には漁協の総会による同意が必要なことから、市内3漁協の総会にて説明を行ったところ、環境影響等調査の実施要請があったため、本業務を実施した。 宮古島市海業センターは、本市の養殖漁業を支える施設であり、その施設に、養殖のためにより適正な水質、水温の海水を引き込み確保するため、取水管の整備に取り組む必要があるため、H28年度実施の環境影響等調査の結果を基に、再度漁協への説明を実施し同意を得ることで、岩礁破碎の許可申請につなげ、取水管の整備を行っていく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 海業センターを機能強化し、種苗生産技術を向上させることで種苗の安定供給につなげ、また、養殖技術の向上のための研修支援を可能にすることで、宮古島市の水産業の振興を図る。 施設の活用に向けては、種苗生産の技術向上に向けた取り組み計画の立案及び漁業者の生産力向上や若手漁業者の育成のための研修支援並びに体験学習の場としての機会をどのように創出していか、今後も検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備にあたっては、取水管・研修施設・水槽施設・太陽光発電の各施設の内容に関して精査や再検討を行い整備を計画的に行っていく必要がある。 施設の有効活用に向けては、種苗生産力の向上に向けた取り組みを行い、また、研修支援については漁業者のニーズを集約し効果的な支援が行えるよう今後も検討していく必要がある。

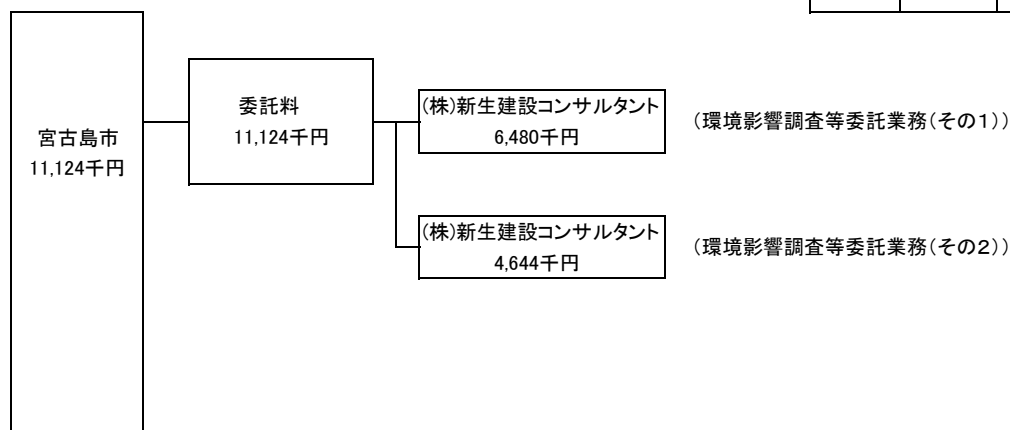
今後の取り組み方針

・H28年度実施の環境影響等調査の結果を基に、漁協への説明を行い、岩礁破碎への同意を得ることができたため、県に対し岩礁破碎許可申請を行い、H29年度にて取水管陸上工事、H30年度にて取水管海上工事および取水口設置工事を行い、研修施設、水槽についても順次整備を進め、海業センターの機能強化を図っていく。

・施設の効果的な活用に向け、種苗生産力の向上及び養殖技術向上などの研修支援についてどのように取り組んでいくべきかの再検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
11,124	11,124	8,899	2,225	0



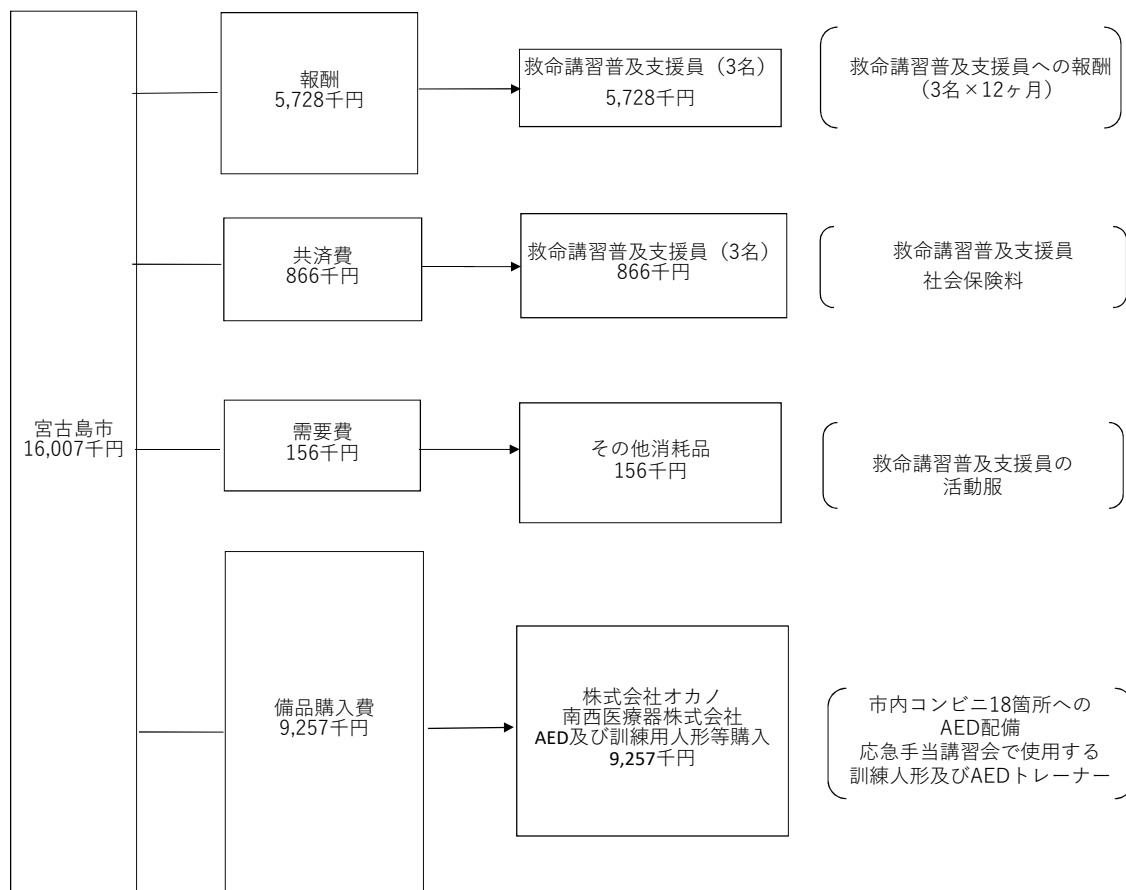
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算額は、876千円の減額があったものの適正な範囲であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	救命処置普及強化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-(イ)		
担当部署名	消防本部 総務課	事業実施(予定)年度	平成28～平成32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-9		
事業内容	地域住民が安心・安全に暮らせるため、また増加傾向にある観光客に対応出来るように、24時間営業のコンビニへのAED設置および各種救命講習会の普及強化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	18,495					
	(b) 予算現額	18,495					
	(c) 増減額 (b-a)	0					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	18,495					
	B. 執行済額	16,007					
	うち交付金充当額	12,805					
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	86.5%					
予算の状況の説明	当初、22箇所のコンビニエンスストアにAEDの設置を予定していたが統廃合により結果、18箇所となった。不用額2,488千円については備品購入の入札残が1,690千円、救命講習普及支援員の報酬、共済費等の実績による不用額が798千円であるが、計画通りに執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	・救命講習普及支援員:3名	目標	(3名)	()	()	()	
		実績	3名				
	・各種救命講習会の受講者数1,000人	目標	(1,000名)	()	()	()	
		実績	1,326名				
	・コンビニエンスストアAED設置数:22カ所 ・AED:22器 ・使い捨て除細動パット:66枚 ・バッテリーパック:24個 ・AED/CPRレスキューキッド:22個 ・AEDキャリングバック:22個 ・AED壁掛けホルダー22個 ・AED設置シール:22枚 ・AEDレポート表示・設定ソフトウェア:一式 ・Bluetoothアダプタ:2台 ・AEDトレーナー:2台 ・CPR訓練用的人形(エリック):3体 ・CPR訓練用的人形リトルジュニア4体パック:1セット ・CPR訓練用的人形ベビーアン4体パック:1セット	目標	(22ヶ所)	()	()	()	
		実績	18ヶ所				
	達成状況説明	市民を対象に定例救命講習会、出前救命講習会を実施。定例講習では普通救命講習Ⅰと上級救命講習を行い、出前講習では受講団体の要望に応じて普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ・救命入門コースを実施した。専属の救命講習普及支援員を設置したことで、出前救命講習会等市民からの要望に今までより細かく応えることが可能となり、これまで対応しきれなかった依頼に応えることができ、受講団体・講習会の開催数が増えた。結果、目標の1,000名を超え1,326名の実績を達成したものと考える。AED設置については、活動目標及び成果目標の達成度としては目標の達成に至らなかったが、コンビニエンスストアの統廃合により22箇所から18箇所となったため事実上、目標とした設置目的は達成されている。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度
・講習会受講者数:1,000人 (内訳) 小学校6年生:150人 中学生:100人 事業所・地域住民:750人		目標	()	(1,000人)	()	()	()
		実績		1,326人 (内訳) 小学生:91人 中学生:277人 事業所・地域住民 958人			
コンビニAED設置完了(22カ所)		目標	()	(22ヶ所)	()	()	()
		実績		18ヶ所			
進捗状況説明		講習会未受講の市民に受講してもらうため、宮古島市の広報誌へ募集記事の掲載や、商業施設・公共施設等へ案内ポスター配布等の広報活動を強化し、また不慮の事故等から緊急事態に陥りやすい乳幼児を持つ家庭の方を対象にした講習会を定例講習会に組み込むことで、幅広い受講者を募ることができた。さらに、緊急時に適切な対応を行うためには講習会の定期的な受講が必要であることや、過去に受講した事業所、特に救急事案が発生しやすいと思われる介護事業所や学校教育機関へ再受講の案内を強化したことで目標の1,000名を超える1,326名の受講者となった。AED設置については、活動目標及び成果目標の達成度としては目標の達成に至らなかったが、コンビニエンスストアの統廃合により22箇所から18箇所となり、全事業所へ設置できたことから、事実上、目標とした設置目的は達成されている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>昨今の救急事案の増加や、入域観光客数の増加に伴う海洋レジャー事故案件等、不測の事態に対して一般市民が救急車到着前に適切な対応を行う事で救命率の向上を図るため、救命講習会の開催数を増やし、コンビニへAEDを設置する等、応急手当普及活動に力を入れてきた。</p> <p>市民の意識の高まりもあり、平成28年度は目標人数を達成する事ができたが、救命講習会の認知度事態はまだまだ充分とはいえない。よって平成29年度からは広報により力をいれ、市民からの要望に、より細かく応えられるようにする。</p>	<p>平成28年度から継続して定例救命講習会の募集記事掲載依頼を地元新聞社・テレビ局に対して行い、定例講習会を市民に定着させる。また、引き続き講習会を取材してもらい、記事を掲載してもらう事で応急手当講習会の認知度を上げる。</p> <p>他にも市民が多く訪れる施設等へポスターを掲示してもらい、定期的に宮古島市の広報誌へ掲載依頼を行うこと等により、より多くの市民へ応急手当講習会の存在を認知してもらう。</p>
今後の取り組み方針		
<p>介護事業所や学校等教育機関、救急事案の発生率が高いと思われる事業所で応急手当普及員を育成し、各事業所で救命講習会が実施できるよう消防がサポートしていく体制を整備する予定である。さらに、質の高い救命講習会を実施することで、不測の事態に適切に対応でき、より質の高い応急手当を行えるようにすることが重要である。これからも引き続き、定期的に講習会を開催し広報に力を入れることで市民による救命の意識を根付かせバイスタンダーの育成を図っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,007	16,007	12,805	3,202	0



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入については指名競争入札で選定、救命講習普及員については有資格者を募集採用しているため、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○入札残による不用は生じたが、事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

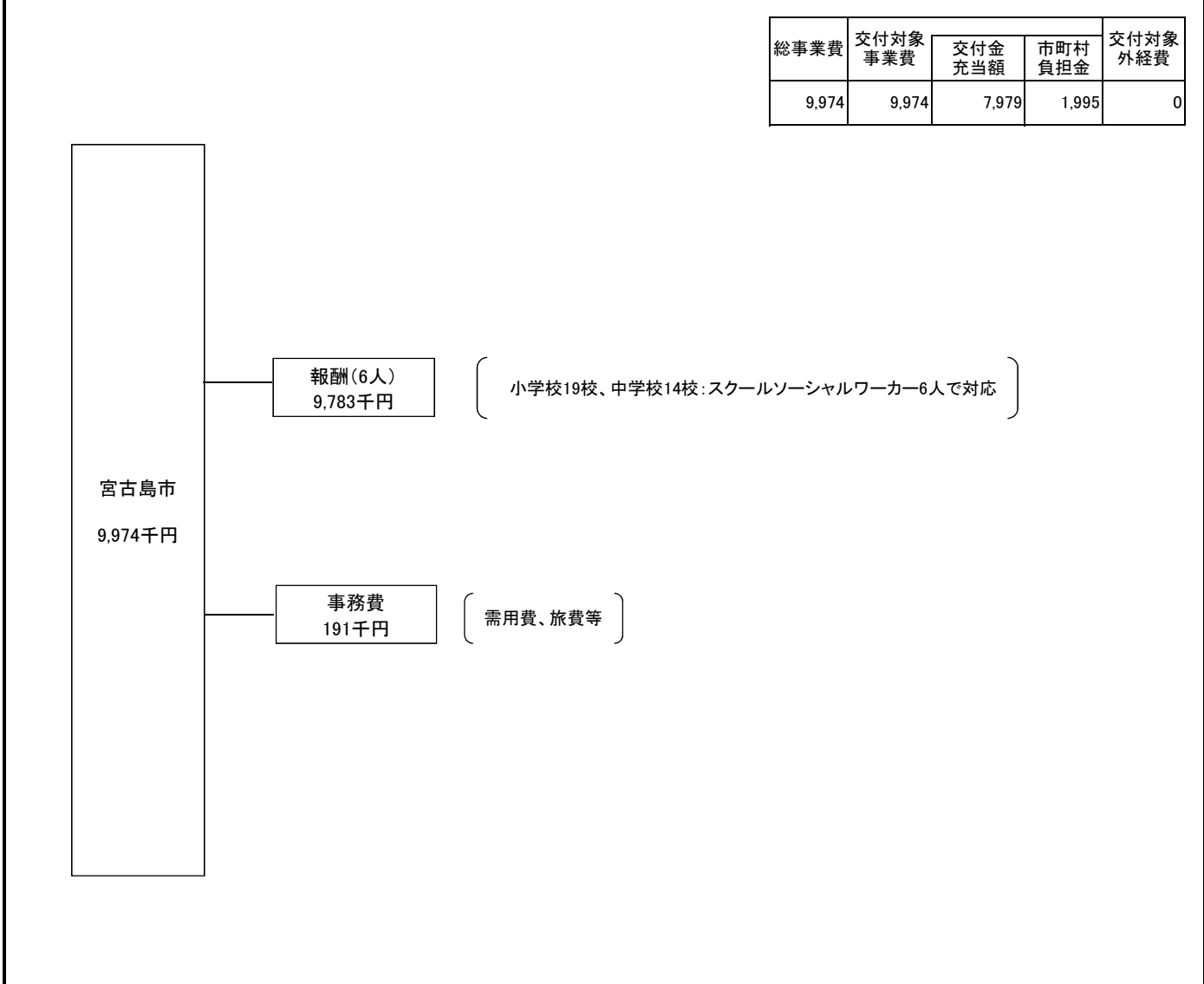
市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	スクールソーシャルワーカー活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	本市児童生徒の個々に応じた支援の充実に向けて、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し、学校からの要請に応じて、対象となる児童生徒宅を訪問し、保護者を交えた相談活動によりニーズを把握した上で、学校、関係機関、地域の協力者と連携・協働しながら、児童生徒の生活環境改善のための支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,677	6,858	10,097	10,095	10,089
		(b) 予算現額	4,677	6,858	10,097	10,095	10,089
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	4,677	6,858	10,097	10,095	10,089
	B. 執行済額		4,266	6,400	10,025	9,998	9,974
	うち交付金充当額		3,413	5,120	8,020	7,998	7,979
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)		91.2%	93.3%	99.3%	99.0%	98.9%
予算の状況の説明		計画通り、スクールソーシャルワーカー6名を配置し、子どもへの支援を行い、不用額が発生したが、予算の約1%のため適正に執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	スクールソーシャルワーカーの配置(要請に応じ校区別担当校に派遣)教育委員会 学校教育課 : 6人		目標 (4人配置)	(4人配置)	(6人配置)	(6人配置)	
			実績 4人配置	4人配置	6人配置	6人配置	
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市内33校(小学校19、中学校14)に1人4~6校の分担とするため、6名を配置して、支援を要する子どもの生活環境の改善を図り働きかけた。 学校や家庭の要請に応じて、個々の児童生徒についてのケース会議への参加や市の福祉部との連絡会、宮古教育事務所の主催する教育相談に係る関係機関連絡会などへスクールソーシャルワーカーが参加しスキルアップを図る活動を行う。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	各種研修会への参加や医療、福祉、警察など関係機関との連携により児童生徒の生活環境改善を図る		目標 (小中学校4人(校区別))	(小中学校6人(校区別))	(生活環境改善)	(生活環境改善)	()
			実績	小中学校6人(校区別)	生活環境改善	生活環境改善	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	平成28年度の支援総数104件。支援内容は不登校・登校しぶり、遊び非行、虐待・虐待疑い、DV、家庭環境・貧困等、保健・医療、その他と多岐に渡るため、関係機関へ連絡・連携して、子どもの環境への働きかけ、支援を要する子どもの生活環境の改善につながり、支援の終結、継続支援、要見守りなどの改善があった。成果は現れているが、上記の内容のような家庭はまだ多く、保護者との相談等支援を要する子どもがいるため、次年度以降も継続した取り組みが必要である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【推進上の問題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々なケースに対応するためのスクールソーシャルワーカーのスキル向上について、離島ということもあり、大学等研究機関や研究会への参加など専門性を高める機会が限定的である。 勤務時間外になるケースが多く、勤務体系の改善が求められる。 <p>【外部環境の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策の重要性の高まりや、子ども一人一人のニーズに対応できるインクルーシブ教育等に関連してスクールソーシャルワーカーの果たすべき役割が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策関連事業等、子どもを取り巻く問題の重要性が高まっており、今後もスキルを高めるとともに、スーパーバイザーを養成した資質能力の向上を図る。 スクールソーシャルワーカーのニーズの高まりに対応し、勤務体系の見直しや、待遇改善等の改善策を講じ、支援体制を持続可能なものにする必要がある。 子どもの貧困対策事業及びインクルーシブ教育の整備事業など福祉部との連携強化を図り、切れ目のない支援を構築するためにもスクールソーシャルワーカーの今後の役割のあり方を深めていくことが必要である。

今後の取り組み方針

- ・学校との連携がスムーズにいくように学校訪問による事業の周知と生徒指導研修会、校長研修会、教頭研修会などで、効果的な連携支援について推進していく。
- ・連携を必要とする福祉部や保健部等、医療や警察など関係機関連絡会の開催を通して、宮古島市全体の子供の状況を共有化する。
- ・子供の貧困対策事業などスクールソーシャルワーカーの果たす役割の高まりがあるため、関連各所と連携して取り組みを充実させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○スクールソーシャルワーカーの選定は、専門的な知識や技術、経験等に基づいており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○長期実績を踏まえたスクールソーシャルワーカー配置人数は適正であり、予算規模も適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、スクールソーシャルワーカーの資質向上に向けた研修会派遣など、事業目的達成の観点から真に必要なものであった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	問題行動等学習支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	本市の不良行為や不登校等の問題を抱えた児童生徒への適切な指導・支援の取り組み強化に向けて、問題行動等学習支援者を対象児童生徒の在籍する学校に配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,886	4,910	4,890	4,867	4,871
		(b) 予算現額	2,886	4,910	4,890	4,867	4,871
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		2,886	4,910	4,890	4,867	4,871
	B. 執行済額		2,886	3,825	4,294	3,825	4,783
	うち交付金充当額		2,309	3,060	3,435	3,059	3,826
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	77.9%	87.8%	78.6%	98.2%
予算の状況の説明		問題行動等学習支援者3名を対象児童のいる学校に配置した、不用額88千円は発生したが、適切に執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	問題行動等学習支援者の配置 中学校3人	目標	(中学校:3人)	(中学校:3人)	(中学校:3人)	(中学校:3人)	
		実績	中学校:3人	中学校:3人	中学校:3人	中学校:3人	
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校3校に3名を分担配置して、不登校及び登校しづり、問題行動等の生徒の教育相談及び学習支援を行った。 ・学校長及び生徒指導主任の指示により、登校支援及び体験活動の支援などを行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	学習支援や相談活動を行い、生活環境及び学習環境の改善を図り、学校復帰につなげる。	目標	(中学校3人)	(中学校3人)	(学習環境改善)	(学習環境改善)	()
		実績		中学校:3人	学習環境改善	学習環境改善	
			目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の支援員派遣校3校の不登校生徒数36名のうち、支援で関わった20名の生徒が登校復帰を果たすなど、学校の生徒指導体制のもと不登校及び登校しづりの生徒に対して個別課題に応じて支援することができた。 ・生徒との信頼関係を構築しながら、不登校生徒の登校支援、学校における居場所の確保など生徒の抱える課題に対して、生徒指導主任の助言や学級担任との連携を図って個別の対応を実践した。 					

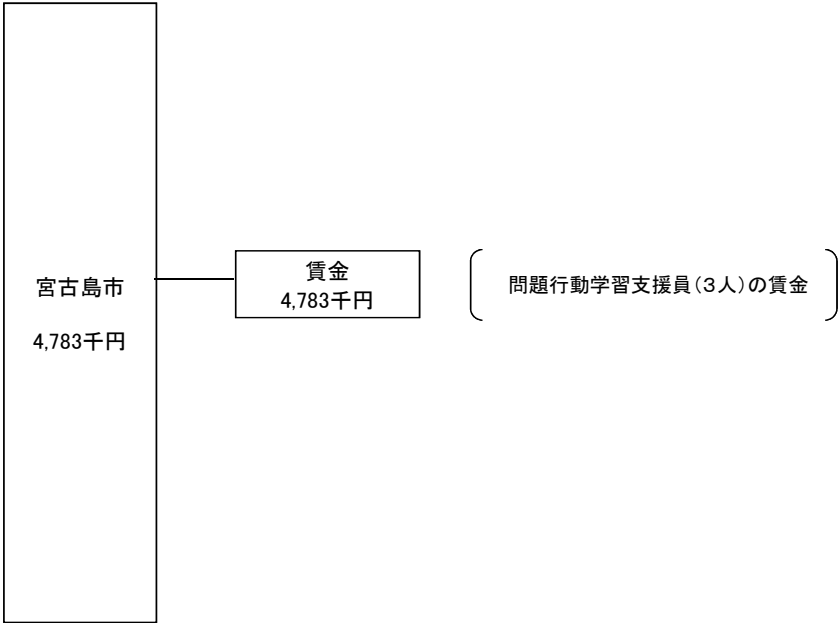
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>【推進上の問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の生徒指導体制において、対象となる生徒の学習支援プログラムをチームとして機能させるなど学校によって課題がある。 <p>【外部環境の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困について、その対策が世間一般に重要視されるようになるなど、家庭環境に課題がある生徒についての支援策の重要性が認知されており、本事業についてもその重要度、及び教育現場や家庭からの期待の高まりがあり、さらなる専門性を求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導体制として個々の生徒の学習状況や興味・関心に応じて、学習内容や体験活動などを組み合わせた、個別の「学習支援プログラム」の作成と実施を学校へ努力してもらう。 学習支援者の研修会やスクールソーシャルワーカーや教育相談員とのケース検討会などへ参加することで専門性の高まりを図るとともに、日頃からスクールソーシャルワーカーとの家庭支援を含めた連携を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- 学校においては不登校生徒の家庭環境を詳細に把握し、保護者支援、生徒支援の観点から、学習支援者の生徒指導体制の位置づけと役割を明確にする。
- 校内での別室指導の際、個々の生徒の学習状況や興味・関心に応じて、学習内容や体験活動などを組み合わせた、個別の「学習支援プログラム」の構築と学級との連携を図る。
- 支援者の専門性の高まりを図るための研修会への参加とケース会議、関係機関連絡会議への参加など研鑽を深める取り組みを行う。
- 学習支援者単独の取り組みとしてではなく、より一層の支援効果を図り、スクールソーシャルワーカー等との連携を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,783	4,783	3,826	957	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の選定に当たっては、専門的な知識や技術、経験等に基づいており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置人数は適正でその報酬額は本市要綱に基づき予算化しており、事業内容に見合った適正規模であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、本市要綱に基づいた賃金であり、適正であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③		選手派遣支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア	
	担当部課名	教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充 Ⅲ-3-(1)
事業内容	本市の児童生徒がスポーツ、文化活動において、地区選抜代表選手として県大会や全国大会へ派遣される際の、旅費の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A. 計(b+d)	(a)当初予算額	5,144	20,355	15,591	15,590	15,198
		(b)予算現額	7,508	17,581	15,591	16,600	15,198
		(c)増減額(b-a)	2,364	▲2,774	0	1,010	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	7,508	17,581	15,591	16,600	15,198
	B. 執行済額		5,578	12,595	13,020	15,985	13,467
	うち交付金充当額		4,462	10,076	10,416	12,788	10,773
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		74.3%	71.6%	83.5%	96.3%	88.6%
予算の状況の説明		島外へ派遣される児童生徒への旅費の支援とし、事業を執行した結果、すべての支援申請に対応することができたため、事業は適切に執行されている。不用額1,731千円については、3月末頃の大会等へは交付金事業としての実績ではなく単費にて対応していることと、派遣予定であった大会への参加の可否の変更等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	児童生徒の大会派遣(県内・県外)	目標	(1,995人)	(1,944人)	(児童生徒の大会派遣)	(児童生徒の大会派遣)	
		実績	1,762人	1,712人	児童生徒の大会派遣	児童生徒の大会派遣	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・スポーツや文化面で、地区大会等の上位3団体及び上位3名や地区代表選手等として県内及び県外大会へ派遣される児童生徒、延1,689人(小学校639人・中学校1,050人)に対し補助金を交付し、保護者の負担軽減を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	大会等派遣児童生徒数 小学校 599人(県外含む)	目標	()	(769人)	(769人)	(599人)	()
		実績		587人	602人	639人	
	大会等派遣児童生徒数 中学校 954人(県外含む)	目標	()	(1175人)	(1,175人)	(954人)	()
		実績		1125人	1180人	1,050人	
進捗状況説明	H27年度と比して派遣人数の合計は減少しているが、各学校への文書による周知等を実施しており、児童生徒へのすべての支援申請の対応をすることができたため、事業効果は得られていると考える。						

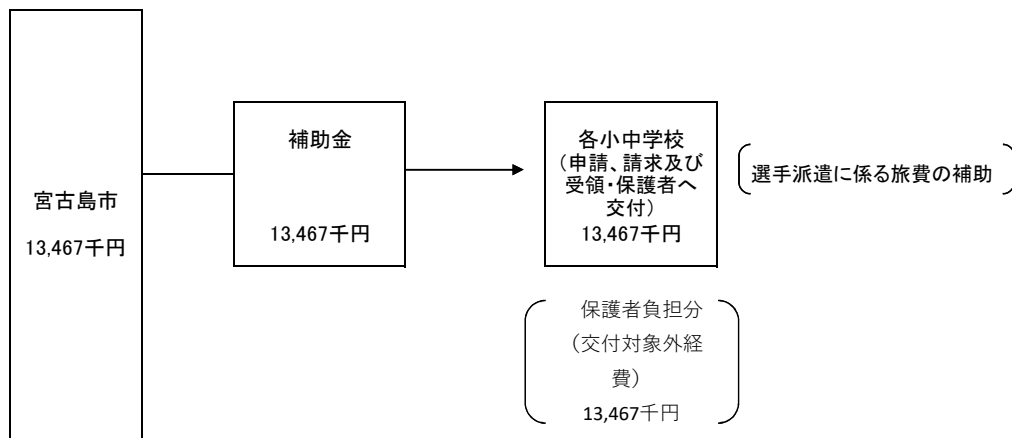
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 宮古島市立学校のスポーツ・文化活動を振興するため、対外行事・試合などの奨励に質するとともに、参加する児童生徒の派遣にかかる費用の保護者負担を軽減する目的で、予選大会の上位3団体及び上位3名や地区選抜代表選手等に対し、航空運賃に係る費用の半額を補助した。 申請を行う小中学校に対し、事務手続きで誤りや申請もれがないよう、事業の説明や申請方法など文書で周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中においても随時大会情報を入手し、出来る限り早めに過不足額を把握する必要がある。 また、当事業の活用については、申請する学校への周知を行うことでスムーズな事業運営が図られている。 補助の要件に地区予選で上位3団体及び個人上位3名までが対象とする要件があるが、上位の大会によっては、3位以下も出場できる大会もある。同じ大会に出場資格を得て派遣されるにも関わらず4位以下のチームはすべて自己負担で派遣費を捻出する事態が生じることがあり、離島不利性のさらなる解消のために補助要綱の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

- ・想定外の大会もあるため、早めに大会情報の入手をし、必要となる大会を把握することが必要であり、学校をとおし問合せや確認等を行う。
- ・今後も引き続き小中学校へ事業の周知を行い、さらにスムーズな事業実施に取り組む。
- ・航空運賃の値上がりにもない、派遣にかかる費用の保護者負担が増えていることを踏まえ、その負担を軽減するため継続支援をしていく。
- ・離島不利性のさらなる解消を図り、要綱の見直しを検討し、児童生徒へ必要な支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,934	13,467	10,773	2,694	13,467



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣される児童生徒を取りまとめる学校長を支出先とすることは適正であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、実績及び派遣予定大会の調査を行い事業費積算を行ったが、不用が生じたため、次年度以降は精査を行うとともに、年度途中の調査を適宜実施し不用の圧縮に努める必要がある。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○航空運賃に対する一部補助であり、受益者である保護者の負担もあることから、負担関係は妥当であったと考える。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、交付要綱に基づいた目的に限定して検査及び交付している。

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-④	幼稚園空調機器設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ウ)	
担当部署名	教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	子供たちの健康・安全確保を図るため、既存の遊戯室に空調機を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	40,193	-	-	-	-	
	(b) 予算現額	41,221	-	-	-	-	
	(c) 増減額 (b-a)	1,028	-	-	-	-	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	41,221	-	-	-	-	
	B. 執行済額	40,481	-	-	-	-	
	うち交付金充当額	32,384	-	-	-	-	
	次年度繰越額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)	98.2%	-	-	-	-	
予算の状況の説明	事業実施に当たり、予算積算時には想定がなかった電源工事が必要となり事業費が当初予算より増となったため、他事業からの流用により対応した。今後は同様の事例がないよう確認を行う必要がある。不用額が740千円発生したが、事業費の2%以内のため適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	幼稚園空調機器設置:11園	目標	(11園)	()	()	()	
		実績	11園				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	計画どおり、午後の預かり保育を実施している幼稚園全11園に空調機を設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	空調機器の設置完了:11園	目標	()	(設置完了 11園)	()	()	()
		実績		設置完了 11園			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	計画どおり、午後の預かり保育を実施している幼稚園全11園に空調機を設置を完了した。空調機の設置により、特に気温の上がりやすい預かり保育実施時間帯において適正な温度に保つことが可能となった。					

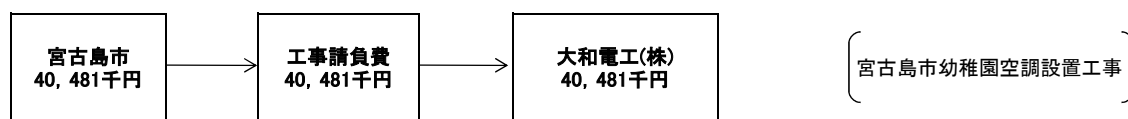
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育は、気温が高い時間帯である午後に実施しているため、熱中症等による園児の健康を脅かす要因があることから、預かり保育を実施している幼稚園のみを事業対象とした。 ・日中は幼稚園児がいることと、工事実施園が11園あるため、日程調整を図り、工事の安全確保に留意して実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の設置により、午後の気温が高い時間帯でも子ども達が遊戯室で快適に過ごせる、より良い教育環境を創出できるようになった。 ・預かり保育を実施している全11園に空調機を設置し、教育環境の改善が図られたことから、本事業としての改善は特段ないと思えるが、子ども達が空調と外気の差による体調不良等が起こさないよう、こまめな水分補給や休憩を促す等の取組は行う必要がある。

今後の取り組み方針

亜熱帯性気候に属する本市の厳しい気候環境の中、空調機の活用によってより良い教育環境を創出し、熱中症の予防など、引き続き子ども達の健康・安全の確保を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
40,481	40,481	32,384	8,097	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は指名競争入札で選定しており妥当であったと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については適正であったが、他事業流用の必要が出たため、今後は同様の事例がないよう確認を行う必要がある。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	博物館収蔵品目録等作成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ	
担当部署名	生涯学習部 総合博物館	事業実施(予定)年度	平成24年～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	本市の博物館に収蔵されている資料の幅広い活用を図るため、収蔵資料の整理、データベース化、デジタル化及び図録等の作成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,582	4,584	3,744	5,022	3,762
		(b) 予算現額	3,582	4,584	3,744	4,563	3,474
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 459	▲ 288
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		3,582	4,584	3,744	4,563	3,474
	B. 執行済額		3,264	4,314	3,544	3,646	3,474
	うち交付金充当額		2,611	3,451	2,835	2,917	2,779
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		91.1%	94.1%	94.7%	79.9%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算で報酬費算定を本市規定の一人あたり209日で計上したが、勤務日数との差違が出たことにより、288千円の不用額が生じた。業務については、適正に執行されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	美術・工芸品の調査・資料整理・目録誌作成。 嘱託員2名	目標	(目録作成)	(資料整理)	(目録等作成)	(調査・資料整理・目録誌作成)	
		実績	目録作成	資料整理	目録等作成	調査・資料整理・目録誌作成	
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	嘱託員2名を雇用し、美術・工芸品資料目録作成のため、約500点に上る資料調査を行い、資料価値の確認等必要な作業が出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	美術・工芸品目録作成300冊:100%	目標	()	(60%)	(80%)	(100%)	()
		実績		70%	80%	90%	
			目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	5年計画100%の目標設定であったが、美術・工芸品については、当初の見込みよりも数量が多く、それぞれの資料の調査・整理等を行うため、見込みよりも作業に時間を要したため、印刷製本については平成29年度の実績とし、目録作成を1年間延長し、6年計画で100%の目標へと変更をする必要があった。H28年度は美術工芸資料の整理を行うと共に、H29年度図録作成に向け調査等を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・「美術工芸資料」の整理にあたり、編集能力の高い者を雇用することが出来たが、作品の持つ価値、歴史的背景など、専門性を有する知識が必要とされることから、その分野に精通する人材の協力が不可欠であった。</p> <p>・美術・工芸品に関する収蔵品が想定より多く、また、年度途中での寄贈等もあることから、製本作業については、平成29年度に取り組むこととした。</p>	<p>・年度途中での寄贈がある場合でも、年度内に予定していた作業行程が終えられるよう、美術・工芸品は専門家への確認等も多いため、確認作業をスムーズにする等さらなる効率化の必要がある。</p>

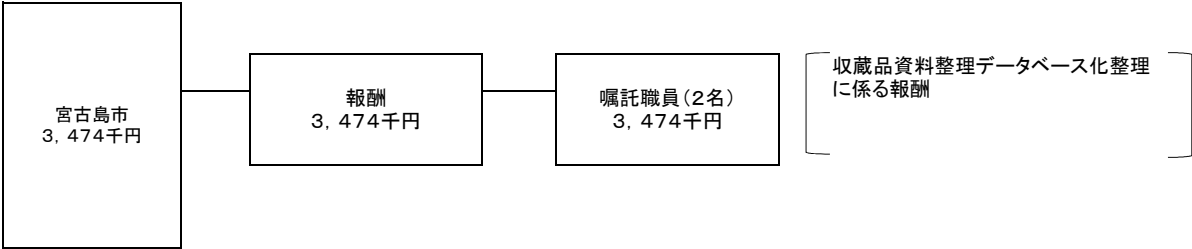
今後の取り組み方針

・年度途中での寄贈による資料の増加がある場合でも年度内完了ができるように、美術・工芸品に関する専門家との連絡をより密にする等、作業の効率化を図る。

・図録を元に常設展の入れ替えや宮古島における美術工芸品を広く地域住民に周知すると共に、博物館事業の根幹である教育普及に貢献できるように努めている。加えて観光事業へのアピールを促進し、宮古島の文化を全国に波及させ、宮古島の魅力を伝えていきたい。さらに、「博物館収蔵品目録等作成事業」の成果を内外に発信していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
3,474	3,474	2,779	695	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○博物館保存の美術品等を扱うため、業務を熟知している有資格者を雇用了。</p> <p>○報酬額は本市の規定に基づき、予算化を行っており事業内容に見合った適正規模といえる。</p> <p>○予算は、事業目標達成に必要な報酬費に限定されており事業目標どおりである。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	博物館展示強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部署名	生涯学習部 総合博物館	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	歴史、文化、自然等、宮古の特性を発信するため、博物館展示の充実を図り、新たな展示に向けた調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a)当初予算額	3,000	-	-	-	-	
	(b)予算現額	3,000	-	-	-	-	
	(c)増減額(b-a)	0	-	-	-	-	
	(d)繰越額	0	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	3,000	-	-	-	-	
	B.執行済額	0	-	-	-	-	
	うち交付金充当額	0	-	-	-	-	
	次年度繰越額	0	-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)	0.0%	-	-	-	-	
予算の状況の説明	当初想定していた地質調査等の業務について、実施可能な事業者を募集したが実施可能な事業者がおらず、研究機関(大学)へ調査業務の委託を調整したが、事業期間内の事業遂行が困難となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	土壌サンプルの含有鉱物の調査の実施	目標	(調査実施)	()	()	()	
		実績	遂行困難				
	展示に向けた基礎資料作成の実施	目標	(基礎資料作成)	()	()	()	
		実績	遂行困難				
達成状況説明	当初想定していた地質調査等の業務について、実施可能な事業者を募集したが実施可能な事業者がおらず、研究機関(大学)へ調査業務の委託を調整したが、事業実施の内容について調整がつかず、事業期間内の事業遂行が困難となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	土壌サンプルの含有鉱物の調査の完了	目標	()	(調査完了)	()	()	()
		実績		遂行困難			
	展示に向けた基礎資料作成の完了	目標	()	(資料作成完了)	()	()	()
		実績		遂行困難			
	進捗状況説明	当初想定していた地質調査等の業務について、実施可能な事業者を募集したが実施可能な事業者がおらず、研究機関(大学)へ調査業務の委託を調整したが、事業実施の内容について調整がつかず、事業期間内の事業遂行が困難となった。					

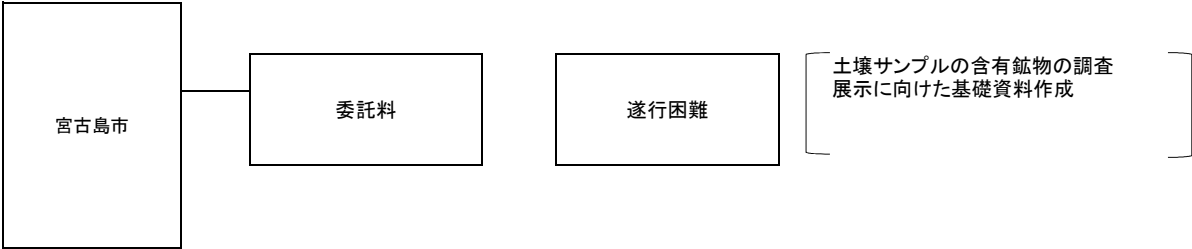
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	宮古R-1号井ボーリングにて採掘された土壌サンプルを調査、解析し、展示を行う予定で事業計画を立てた。 事業執行段階にて、民間事業者への委託実施の段階で、民間事業者では実施不可能ということがわかり、研究機関(大学)への委託の調整を図ったが、調整が折り合わず事業の遂行が困難となった。	事業遂行困難となってしまった原因として、事業計画提出前の調査不足及び、追加交付決定変更での事業計画提出のため事業期間が確保できなかったことがあるため、今後の事業執行の際には厳に留意する必要がある。

今後の取り組み方針

事業遂行困難となってしまった原因として、事業計画提出前の調査不足及び十分な事業期間が確保できなかったことがあるため、今後の事業執行の際には厳に留意する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
0	0	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	○当初想定していた地質調査等の業務について、実施可能な事業者を募集したが実施可能な事業者がおらず、研究機関(大学)へ調査業務の委託を調整したが、事業期間内の事業遂行が困難となった。
	-	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9-① 「サテライトオフィス@宮古島」誘致に向けた可能性調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(4)-ウ			
	担当部署名	企画政策部企画調整課		事業実施(予定)年度	H28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
事業内容		離島における情報通信関連産業の振興並びに地場産業の新たな展開に向け、本市における情報通信関連企業のサテライトオフィス誘致可能性を調査・検討する。					Ⅲ-9	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,308					
		(b) 予算現額	9,308					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	9,308					
	B. 執行済額		6,525					
	うち交付金充当額		5,220					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		70.1%					
予算の状況の説明		・不用額が発生しているが、概算契約で締結した委託業務における業務完了時の精算(△1,993千円)および検討委員会開催における経費(旅費について割引航空運賃を用いる等△790千円)の縮減に努めた結果であり、事業は当初計画の内容どおり実施されている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	・サテライトオフィス誘致に向けた可能性調査委託の実施	目標	(実施)	()	()	()		
		実績	実施					
	・検討会議の開催(4回)	目標	(4回)	()	()	()		
		実績	3回					
達成状況説明	・サテライトオフィス誘致に向けた可能性を把握するための委託業務(基礎調査、意向調査、企業が来やすい・居やすい環境の検討)を実施した。 ・業務成果を高めるために、調査と並行して有識者や民間事業者を交えた検討会議(検討委員会)を開催し、必要施策の提示・検討等を行った。なお、活動目標の達成度としては、目標4回から実績3回と目標の達成に至らなかったが、効率的な検討に努めた結果、少ない回数で必要施策等の取りまとめを図ることができ、目標の開催目的を達成することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	サテライトオフィス誘致に向けた可能性の調査完了	目標	(-)	(完了)	()	()	()	
		実績		完了				
	進捗状況説明	・本市へのサテライトオフィス開設の魅力度、ニーズなどを把握するため、意向調査(企業向けアンケート(都市圏150社)、IT企業による市内モニターツアー等)を実施した。その調査結果を踏まえ、検討委員会にて、誘致に必要な条件の整理、誘致コンセプトや誘致に必要な各種支援の絞り込みを行い、取り纏めることができた。						

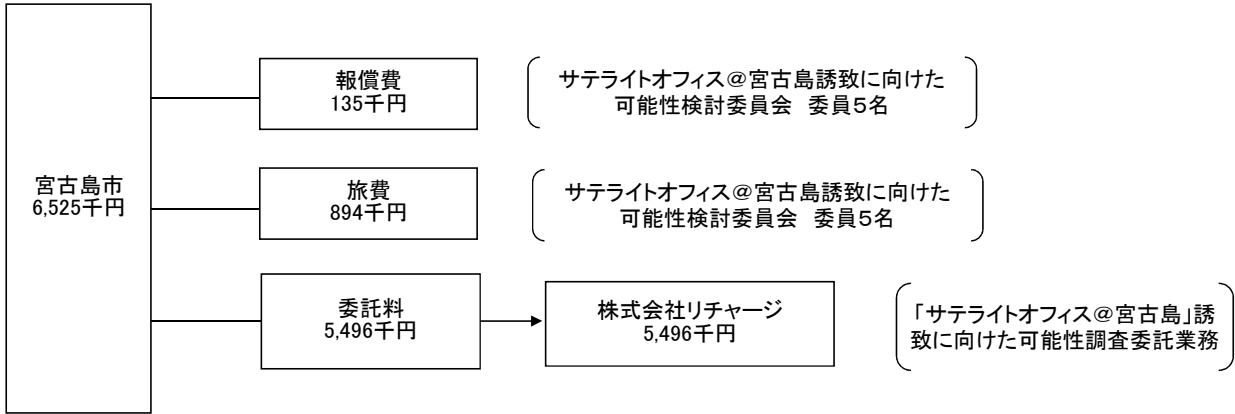
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	意向調査を実施したことで、本市へのサテライトオフィス開設に魅力を感じる・興味がある企業および個人事業者の傾向を把握できたことから、サテライトオフィス誘致の可能性があることが分かった。	本市へのサテライトオフィス誘致を進めるにあたっては、誘致コンセプトである「宮古島市コーラルバレー化計画(※)」と連動して、①誘致ターゲットを絞った誘致活動の展開、②企業進出を促す宮古島らしいオフィスの創出、③企業進出をサポートする受入体制の構築により、市外の企業が「来やすい・居やすい環境」を創出していく必要がある。 ※「宮古島市コーラルバレー化計画」=サンゴ礁(コーラル)から成る島にIT企業が集積し、集積する企業が有する技術・サービス等を活用して、地元産業や地域と連携し、宮古島市の新しい価値が作り出されること。

今後の取り組み方針

- ・調査で取りまとめを行った誘致ターゲットに対して企業訪問・ビジネスマッチングの開催等の活動を展開し、サテライトオフィス型テレワークを実施する企業の誘致につなげていく。
- ・宮古島らしいオフィスの創出に向け、既存公共施設の空きスペースなどの活用に関して、懸案事項の整理・整備の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,525	6,525	5,220	1,305	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式で選定しており、支出先の選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が事業費の約30%となっているが、必要経費の縮減や適正執行に努めた結果であり、予算規模は適正なものである。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宮古島市						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-②	高等教育機関の設置可能性調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(4)-(エ)	
担当部署名	企画政策部 企画調整課	事業実施(予定)年度	平成28~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活圏の充実 III-9	
事業内容	本市における高等教育機関の設置に向け、立地場所・既存ストックの活用・ニーズの有無等の可能性を調査・検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(a) 当初予算額	6,804	-	-	-	-	
	(b) 予算現額	6,804	-	-	-	-	
	(c) 増減額 (b-a)	0	-	-	-	-	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	6,804	-	-	-	-	
	B. 執行済額	5,106	-	-	-	-	
	うち交付金充当額	4,085	-	-	-	-	
	次年度繰越額	0	-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)	75.0%	-	-	-	-	
予算の状況の説明	委託業務において、業務開始時に見積もっていた旅費や印刷製本費の執行を節減できたことから、完了時の検査・精算においてその分を減額し、契約額を確定している。そのため、当初予算額より▲1,698千円の差額が発生しているが、適正な業務執行を踏まえた結果である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		28年度	29年度	30年度	31年度		
	・高等教育機関の設置に向けた可能性調査委託業務の実施	目標	(委託業務の実施)	()	()	()	
		実績	委託業務の実施				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	宮古島市における高等教育機関の設置に向け、可能性を把握するための業務委託を期限内において完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	28年度	29年度	30年度	目標値	
	・高等教育機関の設置に向けた可能性の調査完了	目標	()	(調査完了)	()	()	()
		実績		調査完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	学校設置基準の条件や既存公共施設の検討など設置にあたっての条件を整理するとともに、生徒・保護者・全国にある既存学校法人への各種アンケート調査や地元高校および産業界へのヒアリングを実施。これらの調査結果から、本市へ設置可能性が高い学校の規模・高等教育機関の種別・学科分野を取りまとめを行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関からの聞き取り調査については、市内に存する4高校、観光協会、商工会議所と幅広い意見の聴取に努め、検討に反映した。 高校生アンケートについては、当初生徒全員を対象に考えていたが、実施時期が1月であったため、進路を決定している3年生徒に不安や負担を与えないよう、学校と調整し1年生・2年生のみの実施へと変更した。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、高等教育機関の設置可能性のみを調査したものであるため、今後、調査結果を設置実現に向けた具体的な検討につなげる必要がある。 関係機関からの聞き取り調査、生徒および保護者アンケートの実施により「宮古島市に設置してほしい高等教育機関の種別や分野」は絞り込まれたが、そのニーズが将来にわたって持続可能なものであるか、詳細な検討を行う必要がある。

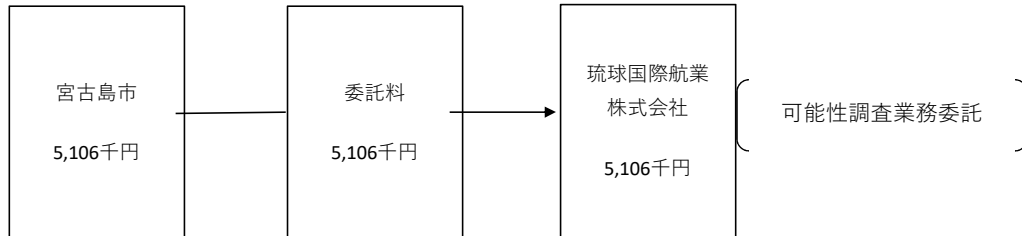
今後の取り組み方針

・生徒および保護者へのアンケート調査、関係機関への聞き取り調査の実施により絞り込まれた、設置が希望される分野について、そのニーズを満たす設置が実現可能であるか検討を行っていく。

・全国の既存学校法人へのアンケートの結果、「宮古島市へ設置を検討したい」とする法人も見受けられたことから、条件面での聞き取りを実施する等、誘致実現に向けた取組を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,106	5,106	4,085	1,021	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定は公募プロポーザル方式にて実施し、公平かつ公正な決定により執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模においては、複数事業者より見積書を徴し積算を行う等、適正な規模の確保に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・業務委託は概算契約により締結し、完了時に事業対象となる経費のみ精算しており、必要な用途に限定している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	